

## ふじさわ未来課題

### 45 地域の未来の担い手が育成されていること

～まちづくり情報～

- ① 市内各地区の公民館では、地域の伝統や風習などを学ぶ講座を実施しています。この講座では、高齢者から教えを受け、子どもたちが学ぶという、世代を超えた交流が行われています。
- ② 生涯学習においては、専門的知識だけではなく、地域性や活動経験など、幅広い能力が求められるため、藤沢市では社会教育コーディネーターを養成し、地域の課題や特性、ニーズに応じた学習事業の実施に向けた取り組みを進めています。
- ③ 世代間交流事業は、保育園や介護事業所によって定期的に行われています。
- ④ 藤沢市では、すべての子どもたちが本に親しむことができるよう、家庭・地域・学校で市民ボランティアと協働して、子ども読書活動を進めています。



## 【戦略目標】

### 12 地域づくりの未来の担い手が育つまち

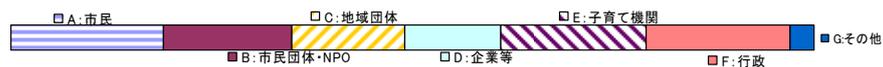
#### 【成果指標】

- ① 藤沢の未来を担う担い手が育っていると感じる人の割合
- ② 気軽に利用できる学習施設の充実への満足度

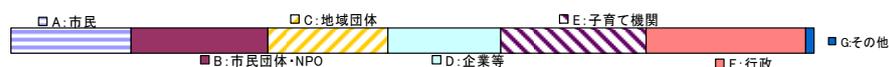
【現状値】 ①11% ②19%

【めざそう値】 3年後：①20% ②30% 6年後：①30% ②35%

【役割の担い手】 ①A:19% B:16% C:14% D:12% E:18% F:18% G:3%



②A:15% B:17% C:15% D:14% E:18% F:20% G:1%



## 政策と政策評価のための主要な指標

事業から生じる効果を測定するための主要な指標を示します。

《政策-45》 地域づくりの担い手を育成する多世代が交流する生涯を通じた学習の推進

〈成果の視点〉 地域力を継承・発展するための気づきや学びの場があること

〔主要な指標〕 地域の課題や特性、ニーズに応じた学習事業の数

図書館・図書室を利用する人の割合

事業名	生涯学習推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-5-45-12-45-1	地域分権区分					
事業内容	生涯学習ふじさわプランに基づき、市民主体の生涯学習の推進を図ります。 1 生涯学習に関わる多様な主体等と連携した生涯学習ネットワークの強化 2 ボランティアによる生涯学習情報の収集・発信の検討 3 市民人材の育成に向けた生涯学習大学事業の運営 4 学習成果や知識・経験を発揮できる場づくりを推進する生涯学習人材バンクの運営 5 学習権保障のための支援、社会教育関係団体等への支援のメニュー化の検討 6 利用しやすい施設予約システム等の検討 7 生涯学習ふじさわプランの推進と進捗管理					
活動指標	講座受講後の活動者数(年間)					
目標値	現状値	376人	3年後目標値	400人	6年後目標値	450人
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、市民の自主的な活動を促進するための環境整備を担います。市民や社会教育関係団体には、学習成果や知識・経験を、公民館の市民運営、社会教育及び生涯学習の振興に主体的に発揮することが期待されます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	社会教育関係団体、公民館を運営する市民団体やボランティア団体、市内外の大学、カルチャーセンターなど、市民の生涯学習に関わる多様な主体が役割分担し連携しながら、生涯学習の推進を図ることができる環境と、学習成果や経験・知識を発揮でき市民力を活かせる仕組みづくりの構築が図られます。					
担当部課	生涯学習部生涯学習課					

事業名	多様な世代による地域づくり推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業				
2-5-45-12-45-2	地域分権区分					
事業内容	子どもの健やかな成長をめざすために実施してきた「PTA育成事業」「学校・家庭・地域連携推進事業」「おやじの会設置促進事業」を相互に関連づけながら、地域の教育力の向上と世代を超えた交流によって未来の地域社会の担い手を育成し、学校支援につなげます。 1 おやじの会の設置促進 2 市民力・地域力向上のための事業の検討・実施 3 地域の教育力の向上と学校支援に向けた事業の検討・実施					
活動指標	「PTA」「地域協力者会議」「おやじの会」の協働による事業参加者数(年間)					
目標値	現状値	18,277人	3年後目標値	25,000人	6年後目標値	30,000人
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	多世代が主体的に関わり合う活動の中で、各地域の様々な活動・組織の担い手となる後継者を発掘・育成することや、持続可能な地域活動及び学校支援の推進が期待されます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	子どもを軸とした多様な世代の連携により、地域づくりや地域の教育力の向上、学校支援が図られます。					
担当部課	生涯学習部生涯学習課					

事業名	子ども読書活動推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-5-45-12-45-3	地域分権区分					
事業内容	<p>「ふじさわ子ども読書プラン2015(第2次藤沢市子ども読書活動推進計画)」に基づき、さらに子どもの読書環境の整備と読書機会の拡充を図ります。</p> <p>1 学校、保育園、地域子供の家などへの団体貸出の充実による子どもの読書環境の整備  2 本と子どもを結びつける司書教諭、学校図書館専門員や様々な市民ボランティアとの交流・研修の推進  3 学校図書館の運営等への支援</p>					
活動指標	子ども(0歳～18歳)の登録率					
目標値	現状値	39%	3年後目標値	42%	6年後目標値	45%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、子ども読書活動推進事業の方向性を示し、条件整備を担います。市民、市民ボランティア、NPOには、行政との協働・連携による、様々な子ども読書活動の実施が期待されます。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	子どもの読書環境の整備や読書機会が拡大されることで、「子どもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につける」(子どもの読書活動の推進に関する法律)ことに寄与します。					
担当部課	生涯学習部総合市民図書館					

都市ビジョン2  
地域から地球に広がる環境行動都市

藤沢づくりのめざす方向性

6 地球温暖化防止など未来の地球環境への投資

地球温暖化等の環境問題やエネルギー・食糧等の資源にかかわる課題について、地球規模の視点に立って地域で取り組み、持続可能なまちと低炭素社会をつくりあげることがめざします。また、地域の大学力や企業力を活かして、産学官による協働と連携によって、最先端の環境技術を生み出す産業構造や環境に優しい都市システムを創り出すことをめざします。

ふじさわ未来課題

49 人々の環境への意識が高く、快適なまちであること

～まちづくり情報～

- ① 藤沢市と茅ヶ崎市、寒川町は、湘南広域都市行政協議会で「湘南エコウェーブプロジェクト」として、電気自動車の導入促進、公共施設の緑化、レジ袋削減／マイバック持参キャンペーンなどを実施しています。
- ② 藤沢市では、2010年（平成22年）4月から、片瀬地区・鵜沼地区をモデル地域に、賛同店舗事業者・消費者団体等各種団体・市の三者でレジ袋削減に向けた具体的な取り組みを開始するため、活動母体として「藤沢市レジ袋削減推進モデル地域協議会」を設置しています。
- ③ 藤沢市では、2010年（平成22年）4月から、辻堂地区をモデル地区として、資源戸別収集を実施しています。



## 【戦略目標】

### 13 環境への負荷を軽減し、未来につなげる循環型社会の実現に取り組むまち

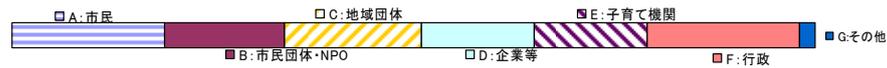
#### 【成果指標】

- ① ごみの分別や節電など、環境を意識した行動をしている人の割合
- ② リサイクルされているゴミの割合

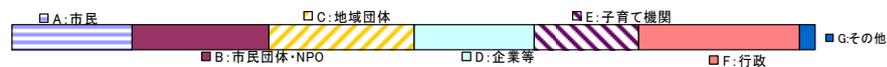
【現状値】 ①71% ②29%

【めざそう値】 3年後：①80% ②40% 6年後：①90% ②50%

【役割の担い手】 ①A:19% B:15% C:17% D:14% E:14% F:19% G:2%



②A:15% B:17% C:18% D:15% E:13% F:20% G:2%



## 政策と政策評価のための主要な指標

事業から生じる効果を測定するための主要な指標を示します。

《政策-46》 地域と協働したきれいで住みよい環境づくりの推進

＜成果の視点＞ 地域で暮らしやすい環境を守り育てていること

〔主要な指標〕 キャンペーン活動、ボランティア活動の延べ参加者数

《政策-47》 広域連携による廃棄物の適正処理及び環境啓発の推進

＜成果の視点＞ 近隣市町と連携して廃棄物が適正に処理されていること

〔主要な指標〕 廃棄物の資源化率

《政策-48》 廃棄物の減量と有効利用及びリサイクルの推進

＜成果の視点＞ ごみが少なくなり、資源が大切にされていること

〔主要な指標〕 廃棄物の減量率

《政策-49》 自然環境の保全と、環境負荷低減の推進

＜成果の視点＞ 自然環境が汚染されておらず、環境に負担の少ない処理がされていること

〔主要な指標〕 境川、引地川水系のBOD年平均値

事業名	サステナブル・スマート・タウン推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり公民連携事業				
2-6-49-13-46-1	地域分権区分					
事業内容	旧松下電器産業グループ事業所跡地(面積約19ヘクタール)について、公民連携により日本初の環境創造まちづくり拠点「FUJISAWAサステナブル・スマート・タウン」のまちづくりを推進します。					
	1 低炭素社会をリードする「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」による公民連携のまちづくり					
	2 太陽光発電, EV(電気自動車), 急速充電器ネットワーク, カーシェアリングの利用促進					
	3 住宅, 福祉・健康・教育施設, 生活支援機能から成る新たな地域再生					
	4 JR東海道本線を挟んだ南北地区間の交通円滑化を図る(仮称)南北線等の整備 5 タウン・エネルギー・マネジメントシステムの導入					
活動指標	タウン内におけるCO <sub>2</sub> 排出量の削減率					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	0%	6年後目標値	53%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市とパナソニック株式会社が主体的に事業を進める中で、福祉・健康・教育ゾーンにおける民間活力の導入が期待されます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
	H23	H24	H25			
	計画	実施	→	→	→	→
(地域)						
期待される事業の成果	「環境創造まちづくり拠点」として、市内はもとより、国内各都市また世界に向け、「地域から地球に広がる環境行動都市・藤沢モデル」を発信するとともに、少子高齢社会に対応する施設導入を進めることで、環境に優しい新時代の都市形成が図られます。					
担当部課	経営企画部経営企画課・環境都市政策課					

事業名	不法投棄防止等対策事業					
体系コード	事業区分	まちづくり公民連携事業				
2-6-49-13-46-2	地域分権区分					
事業内容	効果的な夜間パトロールや巡回, 指導・啓発の手法を検討・強化していくとともに、不法投棄をされない環境づくりと不法投棄されたごみに速やかに対応するため、各地区生活環境協議会及び自治(町内)会との協働により、パトロール・通報体制の充実を図ります。					
	1 夜間パトロールや巡回, 指導・啓発の手法検討					
	2 関係団体との協働によるパトロール・通報体制の充実化					
	活動指標	不法投棄件数・不法投棄量(年間)				
	目標値	現状値	1,522件	3年後目標値	1,400件	6年後目標値
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、不法投棄されやすい区域を重点監視区域と位置づけ、住民、警察等と連携して効果的なパトロール体制、通報体制の充実を図ります。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
	H23	H24	H25			
	実施	→	→	→	→	→
(地域)						
期待される事業の成果	良好な生活環境が保全され、不法投棄の防止の推進の実現に寄与します。					
担当部課	環境部環境事業センター					

事業名	ボランティア清掃事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業				
2-6-49-13-46-3	地域分権区分					
事業内容	<p>地域で暮らしやすい環境を守り育てることを目的に、ボランティア清掃事業を実施します。現在、市内各地区においては、生活連絡協議会が中心となり、ボランティア清掃が実施されています。今後も、市民・地域団体・NPO団体が中心となったボランティア清掃活動をさらに充実させるため、周知・啓発及び支援活動の推進を図ります。</p> <p>1 ボランティア清掃活動の周知・啓発 2 ボランティア清掃活動に係る支援活動の推進</p>					
活動指標	ボランティア清掃実施回数(年間)					
目標値	現状値	490回	3年後目標値	550回	6年後目標値	610回
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、ボランティア清掃活動を充実させるための周知・啓発及び支援を行うとともに、市民団体や企業等と連携してボランティア清掃の充実化を図り、地域コミュニティの形成を推進する役割を担います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)						
期待される事業の成果	地域内で、ボランティア清掃活動の充実により、地域住民、団体による自主的な環境美化活動が活発化し、環境美化に対する意識の普及・啓発が図られることにより、「地域と協働したきれいで住みよい環境づくりの推進」の実現に寄与します。					
担当部課	環境部環境事業センター					

事業名	リサイクルセンター運営事業					
体系コード	事業区分	まちづくり広域連携事業				
2-6-49-13-47-1	地域分権区分					
事業内容	<p>「神奈川県ごみ処理広域化計画」による、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町で構成する「湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議」で策定した、「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」及び「藤沢市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみ処理の広域連携を図り、藤沢地域の総合的な資源循環施設として(仮称)藤沢市リサイクルセンターを、PFI的手法(DBO+DBM方式)を用いて整備した後、特別目的会社(SPC)により20年間の良好な運営・維持管理を行います。</p> <p>1 ごみ処理の広域連携の推進 2 (仮称)藤沢市リサイクルセンターの運営・維持管理</p>					
活動指標	広域連携による廃棄物の適正処理率(年間)					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	80%	6年後目標値	100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、茅ヶ崎市・寒川町との広域連携を図るとともに、公民の連携による廃棄物の適正な処理及び環境啓発を推進する役割を担います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)						
期待される事業の成果	広域連携を基本とした廃棄物処理の相互協力等、循環型社会形成の実現に寄与します。また、施設の運営に関して、公設公営方式と本事業方式(DBO+DBM方式)を比較し、VFM(費用対効果)で施設運営費の財源縮減効果が見込めます。					
担当部課	環境部資源廃棄物対策課					

事業名	リサイクルセンター整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり広域連携事業				
2-6-49-13-47-2	地域分権区分					
事業内容	<p>「神奈川県ごみ処理広域化計画」による、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町で構成する「湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議」で策定した、「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」及び「藤沢市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみ処理の広域連携を図り、複合的な機能を持った総合的な資源循環施設として、(仮称)藤沢市サイクルセンターをPFI的手法(DBO+DBM方式)により整備します。</p> <p>1 市内より収集される不燃・大型ごみの処理を行う破碎処理施設の整備  2 ビン、缶、ペットボトル、プラスチック製容器包装等の処理を行う資源化施設の整備  3 リサイクル展示場の整備  4 ごみの減量・資源化に効果的な環境学習の拠点機能を備えた環境啓発施設の整備</p>					
活動指標	広域連携による廃棄物の適正処理率(年間)					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	100%	6年後目標値	100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、茅ヶ崎市・寒川町との広域連携を図るとともに、公民の連携による廃棄物の適正な処理及び環境啓発を推進する役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
期待される事業の成果	<p>広域連携を基本とした廃棄物処理の相互協力等、循環型社会形成の実現に寄与します。また、施設整備に関して、公設公営方式と本事業方式(DBO+DBM方式)を比較し、VFM(費用対効果)で施設整備費の財源縮減効果が見込めます。</p>					
担当部課	環境部資源廃棄物対策課					

事業名	環境施設整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり広域連携事業				
2-6-49-13-47-3	地域分権区分					
事業内容	<p>「神奈川県ごみ処理広域化計画」による、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町の2市1町で構成する「湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議」で策定した、「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」及び「藤沢市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみ処理の広域連携を図り、藤沢地域の焼却施設として2021年度(平成33年度)まで稼働するために、2012年度(平成24年度)にかけて焼却設備の延命化工事を実施します。また、焼却設備の老朽化に伴う焼却炉の更新(更新工事は2019年度(平成31年度)から実施予定)を行います。</p> <p>1 施設の延命化  2 廃棄物の適正処理  3 余熱利用</p>					
活動指標	広域連携による廃棄物の適正処理率(年間)					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	50%	6年後目標値	50%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、茅ヶ崎市・寒川町との広域連携を図るとともに、廃棄物の適正処理及びエネルギーの有効利用を図る役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
期待される事業の成果	<p>「広域連携による廃棄物の適正処理及び環境啓発の推進」と「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」による循環型社会の実現に寄与します。</p>					
担当部課	環境部石名坂環境事業所					

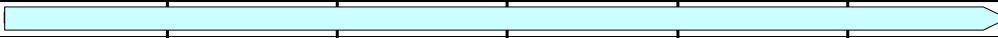
事業名	バイオガス化施設整備事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
2-6-49-13-47-4	地域分権区分						
事業内容	環境負荷の軽減及びCO2削減効果を期待できる環境に配慮したバイオガス化施設の整備を進めます。 1 バイオガス化施設整備基本計画検討 2 施設整備基本設計業務及び事業方式の検討 3 生活環境影響調査及びアドバイザー業務 4 北部旧1号炉, 2号炉の解体工事及びバイオガス化施設の建設工事						
	活動指標	広域連携による廃棄物の適正処理率(年間)					
	目標値	現状値	0%	3年後目標値	0%	6年後目標値	0%
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	市は、廃棄物の適正処理及びエネルギーの有効利用を推進する役割を担います。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
	----->			----->			
	検討	→	実施	→	→	→	
(地域)							
期待される事業の成果	「広域連携による廃棄物の適正処理及び環境啓発の推進」と「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」による循環型社会の実現に寄与します。						
担当部課	環境部資源廃棄物対策課						

事業名	資源有効利用促進事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
2-6-49-13-48-1	地域分権区分						
事業内容	「藤沢市地球温暖化対策実行計画」で掲げた温室効果ガス削減目標の達成に向け、「基礎的取組」と「発展的取組」により、循環型社会の実現をめざします。 《基礎的取組》 1 資源回収の推進, レジ袋削減の取り組み 2 エコキャップの回収, 資源率向上のための広報活動 《発展的取組》 1 焼却灰の溶融化, ゴミ焼却発電の利用 2 雨水貯留槽設置補助の実施						
	活動指標	1990年(平成2年)比-40%に向けた温室効果ガス削減量					
	目標値	現状値	-23.4%	3年後目標値	-28%	6年後目標値	-32%
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	地球温暖化を防止するために、市民・事業者・NPO等活動団体・大学など様々な主体が連携を図り、資源の有効利用を促進することが期待されます。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
	----->			----->			
	実施	→	→	→	→	→	
(地域)							
期待される事業の成果	身近なところからできる資源物の有効利用とさらなる分別, 処分場の延命化を目的とする焼却灰の溶融化など「発展的取組」を推進することで、温室効果ガスの削減が図られます。						
担当部課	経営企画部環境都市政策課						

事業名	生ごみ堆肥化推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業				
2-6-49-13-48-2	地域分権区分					
事業内容	<p>地域レベルでのごみの減量化・資源化を推進し、もって循環型社会の形成をめざすために、地域団体と連携した生ごみ堆肥化推進事業を実施します。</p> <p>1 50世帯程度の戸建ての住宅と50世帯程度の集合住宅を対象に、大型生ごみ処理機を各1台設置し、各家庭の生ごみを持ち寄り堆肥化を推進</p> <p>2 生成された堆肥の有効活用</p>					
活動指標	参加する世帯数(年間)					
目標値	現状値	0世帯	3年後目標値	100世帯	6年後目標値	100世帯
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、地域レベルにおける生ごみの堆肥化及び有効利用について、地域・市民の声を聴きながら、周知・啓発を行うとともに、市民団体等と連携して生ごみ堆肥化を推進する役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→			
期待される事業の成果	地域レベルにおける生ごみの資源化を図ることによって、環境負荷の軽減並びに循環型社会の形成の推進が図られます。					
担当部課	環境部資源廃棄物対策課					

事業名	資源品目別戸別収集事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-6-49-13-48-3	地域分権区分					
事業内容	<p>廃棄物の減量、有効利用及びリサイクルを推進するため、ごみ処理有料化3年後の検証にあわせ「負担に感じている資源の分別当番」、「資源集積所までの資源の運搬」、「集合住宅を中心とした家庭内における資源ストック場所の問題」、「資源集積所の諸課題」等の市民負担の軽減及び資源収集に対する課題を解消するとともに、さらなる分別徹底による資源の品質向上と回収量の増加に向けて資源の出しやすい環境づくりのため、資源の品目別戸別収集を実施します。</p> <p>1 資源品目別戸別収集の実施</p>					
活動指標	①資源化率(年間) ②減量率(年間)					
目標値	現状値	①29%②29%	3年後目標値	①30%②25%	6年後目標値	①35%②30%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、収集計画の立案並びに市民への減量及び資源化促進の啓発を行うとともに、地域住民や事業者等と協働、連携して資源品目個別収集を推進する役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施(一部)	実施	→	→	→	→
期待される事業の成果	「廃棄物の減量と有効利用及びリサイクルの推進」と「循環型社会にふさわしい最適なごみ処理システムの構築」の実現に寄与します。					
担当部課	環境部環境事業センター					

事業名	商品プラスチック資源化事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-6-49-13-48-4	地域分権区分					
事業内容	<p>廃棄物の減量、有効利用及びリサイクルの推進とさらなる分別徹底による資源の品質向上と回収量の増加を目的とし、現在有料で収集している不燃ごみの品目から一部を資源品目に追加指定し、市民負担の軽減を図ります。</p> <p>1 商品プラスチックの資源化</p>					
活動指標	①資源化率(年間) ②減量率(年間)					
目標値	現状値	①29%②29%	3年後目標値	①30%②25%	6年後目標値	①35%②30%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、収集計画の立案並びに市民への減量及び資源化促進の啓発を行うとともに、地域住民や事業者等と協働、連携して商品プラスチック資源化を推進する役割を担います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)						
期待される事業の成果	「廃棄物の減量と有効利用及びリサイクルの推進」と藤沢市一般廃棄物処理基本計画の基本方針「循環型社会にふさわしい最適なごみ処理システムの構築」の実現に寄与します。					
担当部課	環境部環境事業センター					

事業名	ごみ減量推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-6-49-13-48-5	地域分権区分					
事業内容	<p>廃棄物の減量、有効利用及びリサイクルを推進するため、住民・事業者へごみの減量・資源化の必要性や重要性を広報し、減量・資源化に関する事業を実施します。</p> <p>1 ごみ処理有料化による減量・資源化効果の継続維持 2 効率的な指定収集袋制度の運営及び住民・事業者への広報 3 小学生へのごみ体験学習の実施 4 資源とごみの分け方・出し方、「ごみNEWS」の作成・配布 5 レジ袋削減に向けた取り組みの促進 6 藤沢市廃棄物減量等推進審議会の開催 7 コンポスト容器、電動生ごみ処理機の斡旋、購入費補助 等</p>					
活動指標	①資源化率(年間) ②減量率					
目標値	現状値	①29%②29%	3年後目標値	①30%②25%	6年後目標値	①35%②30%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、収集計画の立案並びに減量及び資源化を促進するための啓発・広報を行うとともに、地域住民や事業者と協働、連携してごみの減量、資源化を推進する役割を担います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)						
期待される事業の成果	「廃棄物の減量と有効利用及びリサイクルの推進」並びに「地球温暖化防止の推進」の実現に寄与します。					
担当部課	環境部環境事業センター・資源廃棄物対策課					

事業名	し尿処理施設整備関係事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-6-49-13-49-1	地域分権区分					
事業内容	<p>し尿・浄化槽汚泥の処理量は、公共下水道の普及に伴い処理量が減少していること及び県道菖蒲沢戸塚線の拡幅により、処理施設が道路用地にかかることから、将来のし尿処理量にあわせ処理能力や処理方法及び事業手法を検討し、施設再整備を行うことによって、適正規模の運転による処理と施設の長寿命化を実現します。</p> <p>1 し尿処理施設の処理能力、処理方法及び事業手法の検討 2 施設整備</p>					
活動指標	施設整備に係る進捗率					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	50%	6年後目標値	100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、環境に負担の少ない廃棄物処理と施設の長寿命化を推進する役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	計画	実施	→	→	→	→
期待される事業の成果	施設規模の縮小や処理方法の見直しにより、効率的な施設運営と環境負荷低減の推進に寄与します。					
担当部課	環境部北部環境事業所					

事業名	水、空気、土壌等の環境保全事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-6-49-13-49-2	地域分権区分					
事業内容	<p>環境基本計画の環境像「環境に優しく空気や川のきれいな藤沢」を達成するため、施策の方向性にある大気・地下水・土壌汚染等の監視体制の整備や大気の発生源対策、水質汚濁対策を進めるとともに、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、土壌汚染対策法等の法令に基づき行う常時監視及び事業所等の指導により環境保全を図り、未来につなげる循環型社会の実現に取り組みます。また、新たに微小粒子状物質が環境基準に追加指定されたため、大気汚染防止法に基づき微小粒子状物質(PM2.5)を測定監視するための機器の整備を行い、大気汚染の常時監視の強化を図ります。</p> <p>1 常時監視及び事業場等への指導 2 微小粒子状物質も監視対象に加え、大気汚染常時監視の強化</p>					
活動指標	環境基準達成率(年間)					
目標値	現状値	94%	3年後目標値	97%	6年後目標値	100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、土壌汚染対策法等の法令に基づき行う常時監視及び事業所等の指導等により市内の環境保全を図るとともに、市民の健康保護及び生活環境保全のため、環境基準項目の状況を把握し、市民に公表する役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	検討	→	計画	実施	→	→
期待される事業の成果	「地域から地球に広がる環境行動都市」及び「地球温暖化防止など未来の地球環境への投資」の実現に寄与します。					
担当部課	環境部環境保全課					

事業名	汚水処理施設整備・普及促進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-6-49-13-49-3	地域分権区分					
事業内容	<p>市民の生活排水を適切に処理し、快適な生活環境を実現するため、「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に基づき、公共下水道全体計画区域を見直し、下水道整備区域と合併処理浄化槽設置促進区域を区分し、効率的な汚水処理施設の整備を推進します。</p> <p>1 汚水管渠の整備・普及による河川等の公共用水域の環境保全 2 合併処理浄化槽設置促進による河川等の公共用水域の環境保全</p>					
活動指標	整備面積(累計)					
目標値	現状値	約4,620ha	3年後目標値	約4,680ha	6年後目標値	約4,710ha
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	<p>市は、「湘南ふじさわ下水道ビジョン」に基づき、下水道整備区域における公共下水道(汚水管渠)の整備を進めます。合併処理浄化槽設置促進区域については、補助制度の活用により地域市民による合併処理浄化槽設置が期待されます。</p>					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	<p>汚水管渠の整備・普及や合併処理浄化槽の設置促進により生活排水が適切に処理され、水環境の保全が図られます。</p>					
担当部課	土木部土木経営課・下水道整備課・土木維持課					

## 【戦略目標】

### 1.4 地域から低炭素社会をめざし、行動するまち

#### 【成果指標】

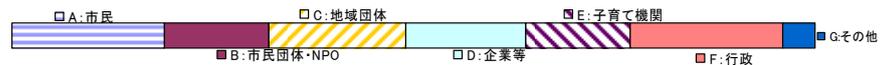
- ① 大気・水・土壌などの環境汚染防止への満足度
- ② レジ袋を辞退する割合
- ③ 藤沢市内住宅用太陽発電系統連携普及率

【現状値】 ①19% ②36% ③1.5%

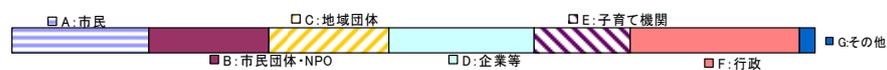
【めざそう値】 3年後：①30% ②50% ③3.0%

6年後：①40% ②55% ③6.0%

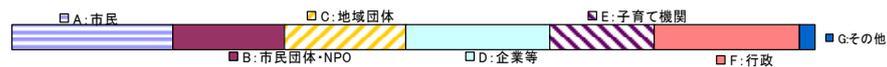
【役割の担い手】 ①A:19% B:13% C:17% D:15% E:13% F:19% G:4%



②A:17% B:15% C:15% D:18% E:12% F:21% G:2%



③A:20% B:14% C:15% D:18% E:13% F:18% G:2%



## 政策と政策評価のための主要な指標

事業から生じる効果を測定するための主要な指標を示します。

《政策-50》 環境にやさしい交通手段の促進

＜成果の視点＞ 環境に負担の少ない交通手段で移動していること

〔主要な指標〕 主要駅の乗車客数の合計

《政策-51》 環境に配慮した建築物の普及の推進

＜成果の視点＞ 環境に負担の少ない建物の維持管理と、その建設開発誘導がすすんでいること

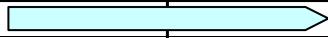
〔主要な指標〕 公共施設におけるLED化率

《政策-52》 地球温暖化防止活動の推進

＜成果の視点＞ 地球温暖化防止に市民、市民ボランティア、NPO、大学、企業等と行政が連携して取り組んでいること

〔主要な指標〕 温室効果ガス削減累積量

事業名	バイオマス燃料利用促進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-6-49-14-50-1	地域分権区分					
事業内容	<p>環境にやさしい交通手段の促進及び循環型社会にふさわしい最適ごみ処理システムを構築するため、廃棄物の再生利用及びその成果物の利用を推進します。</p> <p>1 各家庭から収集した廃食用油をバイオディーゼル燃料として再生し、塵芥収集車への利用実験の実施</p> <p>2 各家庭から収集した廃食用油を塗料、石けん等への原料に再利用</p> <p>3 植物資源由来の石油代替燃料の利用研究</p>					
活動指標	CO2削減量(年間)					
目標値	現状値	37,000kg/CO2	3年後目標値	37,000kg/CO2	6年後目標値	37,000kg/CO2
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、塵芥収集車への使用実験及びリサイクルの普及・啓発を行う役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
	実施	→	→			
(地域)						
期待される事業の成果	バイオディーゼル燃料使用によるCO2削減効果が見られます。また、塵芥収集車にバイオディーゼル燃料を使用することで、地球温暖化防止等への啓発効果が図られます。					
担当部課	環境部環境事業センター					

事業名	自転車走行環境整備計画策定事業					
体系コード	事業区分	まちづくり広域連携事業				
2-6-49-14-50-2	地域分権区分					
事業内容	<p>藤沢市都市マスタープランでは、都市づくりの基本方針として掲げる「低炭素社会構築に向けた都市づくり」の中で、公共交通網の強化とともに、歩行者や自転車が移動しやすい交通環境の充実が位置づけられています。</p> <p>その実現を図るために、自転車利用の実態調査を実施し、自転車によるネットワークの構築や自転車走行環境の改善、バイクシェアリングと連動したモデルケースの検討、利用者のマナー向上に関するソフト施策等に関する研究を行うとともに、隣接市等とも連携しながら、自転車走行環境の整備に関する計画を策定し、それに基づき各事業主体が連携して事業を実施します。</p> <p>1 自転車走行環境の整備計画の策定</p>					
活動指標	自転車走行環境の整備計画の策定					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	100%	6年後目標値	—
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は隣接市等と連携しながら考え方をまとめ、バイクシェアリングなどの実施に当たっては企業の協力を得ながら進めます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
	実施	→				
(地域)						
期待される事業の成果	自転車走行環境の整備に関する市の考え方を都市交通体系策定に含め検討を図ることで、低炭素型交通環境の形成や環境と共生する都市づくりが期待されます。					
担当部課	計画建築部都市計画課					

事業名	地域公共交通システム充実促進事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
2-6-49-14-50-3	地域分権区分	地域と全市が連携して行う事業(地域+全市)					
事業内容	<p>地域における身近な交通手段の確保に関しては、様々な交通システムに関する意見や要望が強くあることから、地域に適した公共交通システムの導入を図ります。</p> <p>検討に当たっては、市民と協働・連携して研究を進め、具体的な課題について整理を行ったうえで、公共交通システムの導入について、市民や企業が実施することに関し、必要な施策の支援を行います。</p> <p>1 公共交通システムの調査及び研究 2 公共交通システム導入のための地域における試運行支援 3 公共交通システム導入のための地域における実証運行支援</p>						
	活動指標	地域公共交通の課題解決に取り組む地区数(累計)					
	目標値	現状値	0地区	3年後目標値	2地区	6年後目標値	4地区
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	地域における様々な交通課題の解決に向けては、地域特性に応じたより身近な視点から地域が主体的に取り組むことが期待され、市はその取り組みを支援します。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
	検討・計画	計画・実施	→	→	→	→	
(地域)	検討・計画	計画・実施	→	→	→	→	
期待される事業の成果	地域が主体的に取り組むことで、持続性のある地域公共交通システムの構築が図られます。						
担当部課	計画建築部都市計画課						

事業名	長期優良住宅等促進事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
2-6-49-14-51-1	地域分権区分						
事業内容	<p>環境に配慮した建築物の普及及び促進の実現に向け、低炭素社会の実現に寄与する住宅として長期優良住宅の普及及び促進を図ります。</p> <p>1 低環境負荷・省エネルギー性等の住宅の良さや、税の優遇制度があることを紹介するなどの啓発活動の実施 2 低炭素社会に向けた建築物の促進のため、神奈川県建築物環境性能表示制度の普及に向けた検討の実施</p>						
	活動指標	長期優良住宅認定件数の建築確認件数に対する割合(年間)					
	目標値	現状値	10%	3年後目標値	15%	6年後目標値	20%
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	長期優良住宅の建築は市民等建築主の自己投資が必要となります。そこで市は、長期優良住宅が環境に優しいことをアピールするとともに、優遇制度の紹介を行うことで普及促進を図る役割を担います。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
	実施	→	→	→	→	→	
(地域)							
期待される事業の成果	環境に配慮した住宅・建築物の普及及び促進が期待されます。						
担当部課	計画建築部建築指導課						

事業名	公共工事等環境配慮事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-6-49-14-51-2	地域分権区分					
事業内容	<p>公共建築物の建設に当たっては、環境コストの削減を重視し、施設におけるエネルギー消費量や温室効果ガス排出量の削減効果を検証し、データの蓄積とともに新たな施設建設の削減目標の設定を行い、環境に配慮した公共施設の実現を図ります。</p> <p>また、新たな環境施策としての新技術・新工法等の動向を把握し、継続的に研究を進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 高性能断熱材・高日射遮蔽窓ガラスの採用や緑化の推進等による熱負荷の低減</li> <li>2 環境負荷の少ない材料の使用や再生資材等を有効利用した省資源対策の実施</li> <li>3 自然採光・自然通風・太陽光発電・雨水利用等の自然エネルギーの活用</li> <li>4 空調設備・照明器具等の高効率設備機器の積極的な導入</li> </ol>					
活動指標	公共建築物の建設において設計・施工段階での環境保全への取り組みの実施率					
目標値	現状値	50%	3年後目標値	75%	6年後目標値	100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、環境コストの削減に積極的に取り組みます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
期待される事業の成果	公共建築物における環境への寄与が図られるとともに、市が環境コストの削減に積極的に取り組むことで、民間建築物への波及も期待されます。					
担当部課	計画建築部公共建築課					

事業名	地球温暖化対策普及啓発事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-6-49-14-52-1	地域分権区分					
事業内容	<p>「藤沢市地球温暖化対策実行計画」で掲げた温室効果ガス削減目標の達成に向け、新しい公共の視点に立ち、様々な主体の役割を明確にしながら地球温暖化対策の普及啓発を中心とした「基礎的取組」を推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 環境フェアや環境大賞事業の推進による家庭における実践活動や事業活動の推進</li> <li>2 ふじさわエコ日和によるエコライフチェックの拡大や環境情報の提供</li> <li>3 エコポイント制度の拡充や「環境モニター制度」の創設による市民意識の向上の促進</li> <li>4 環境ハンドブックの全戸配付による家庭における実践活動の推進</li> <li>5 サステイナブル・スマート・タウンの実施結果を活用した啓発施策の推進</li> </ol>					
活動指標	1990年(平成2年)比-40%に向けた温室効果ガス削減量					
目標値	現状値	-23%	3年後目標値	-28%	6年後目標値	-32%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	地球温暖化を防止するために、市民・事業者・NPO等活動団体・大学など様々な主体が連携を図り、普及啓発事業を推進することが期待されます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
期待される事業の成果	普及啓発事業により、エアコンの温度設定(冷房28度、暖房20度)、こまめな消灯、冷蔵庫の最小限の開閉、エコドライブ運転などの「基礎的取組」を実践することで、温室効果ガスの削減が図られます。					
担当部課	経営企画部環境都市政策課					

事業名	温室効果ガス発生抑制事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-6-49-14-52-2	地域分権区分					
事業内容	「藤沢市地球温暖化対策実行計画」で掲げた温室効果ガス削減目標の達成に向け、「基礎的取組」と「発展的取組」により、温室効果ガスの削減を図ります。					
	《基礎的取組》					
	1 イルミネーションライトダウンの実践, アイドリングストップ・ノーカーデーの実践					
	《発展的取組》					
	1 電気自動車導入助成制度の実施 2 省エネ・創エネ・蓄エネ技術を活かした「サステイナブル・スマート・タウン」の実現 3 バイクシェアリング拡大, EVシェアリングの検討, EVバス実証実験の導入検討 4 地産地消の推進による運送のエネルギーの削減					
活動指標	1990年(平成2年)比-40%に向けた温室効果ガス削減量					
目標値	現状値	-23%	3年後目標値	-28%	6年後目標値	-32%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	地球温暖化を防止するために、市だけでなく、市民・事業者・NPO等活動団体・大学など様々な主体が連携を図り、「基礎的取組」の実践及び「発展的取組」を推進することが期待されます。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期
	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	イルミネーションライトダウン, アイドリングストップ, ノーカーデーの実践といった「基礎的取組」, 電気自動車導入, エネルギーの地産地消, 自転車利用の促進などによる「発展的取組」を推進することで、温室効果ガスの発生抑制が図られます。					
担当部課	経営企画部環境都市政策課					

事業名	温室効果ガス吸収促進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-6-49-14-52-3	地域分権区分					
事業内容	「藤沢市地球温暖化対策実行計画」で掲げた温室効果ガス削減目標の達成に向け、「基礎的取組」と「発展的取組」により、温室効果ガスの吸収源となる緑地の保全を進めます。					
	《基礎的取組》					
	1 三大谷戸など良好な緑地における保全活動 2 屋上緑化の推進, 間伐材を利用したマイ箸運動の推進 3 市民力, 地域力を活用した広域連携による里山保全					
	《発展的取組》					
	1 永続的な環境を維持するため緑地取得, 広域連携による共同植林の実施					
活動指標	1990年(平成2年)比-40%に向けた温室効果ガス削減量					
目標値	現状値	-23%	3年後目標値	-28%	6年後目標値	-32%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	地球温暖化を防止するために、市だけでなく、市民・事業者・NPO等活動団体・大学など様々な主体が連携を図り、「基礎的取組」の実践及び「発展的取組」を推進し、温室効果ガスの吸収源である緑地の保全を進めます。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期
	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	三大谷戸をはじめとする緑地の保全, 屋上・壁面緑化が推進されることで、温室効果ガスの吸収が図られます。					
担当部課	経営企画部環境都市政策課					

事業名	ヒートアイランド対策推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-6-49-14-52-4	地域分権区分					
事業内容	<p>「藤沢市地球温暖化対策実行計画」で掲げた温室効果ガス削減目標の達成に向け、「基礎的取組」と「発展的取組」により、ヒートアイランド対策を推進します。</p> <p>《基礎的取組》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 公共施設等への「緑のカーテン」の設置拡大</li> <li>2 新設する公共施設へ「屋上緑化」を設置、打ち水の市内全域への拡大実施</li> </ol> <p>《発展的取組》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 公立保育園全園の園庭及び市立小・中学校全校の校庭の芝生化の実施</li> <li>2 ビオトープや水田の保全</li> </ol>					
活動指標	1990年(平成2年)比-40%に向けた温室効果ガス削減量					
目標値	現状値	-23%	3年後目標値	-28%	6年後目標値	-32%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	地球温暖化を防止するために、市だけでなく、市民・事業者・NPO等活動団体・大学など様々な主体が連携を図り、「基礎的取組」の実践及び「発展的取組」を推進することが期待されます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)						
期待される事業の成果	公共施設への「緑のカーテン」の設置や屋上緑化の推進で室内温度上昇の緩和や温室効果ガスの吸収などが図られます。					
担当部課	経営企画部環境都市政策課					

事業名	再生可能エネルギー利用促進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-6-49-14-52-5	地域分権区分					
事業内容	<p>「藤沢市地球温暖化対策実行計画」に掲げた温室効果ガス削減目標の達成に向け、「発展的取組」である、太陽光・バイオマス・大気熱等の再生可能エネルギーの普及とマネジメントの確立を推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 住宅用太陽光発電システムの補助制度の実施</li> <li>2 事業用施設への太陽光発電システムの導入誘導</li> <li>3 家庭用ヒートポンプ導入への補助制度の創設</li> <li>4 家庭用燃料電池導入への補助制度の創設</li> <li>5 バイオガス化施設での発電</li> </ol>					
活動指標	1990年(平成2年)比-40%に向けた温室効果ガス削減量					
目標値	現状値	-23%	3年後目標値	-28%	6年後目標値	-32%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	地球温暖化を防止するために、市だけでなく、市民・事業者・NPO等活動団体・大学など様々な主体が連携を図り、再生可能エネルギーの普及を推進することが期待されます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)						
期待される事業の成果	住宅用太陽光発電システム、家庭用ヒートポンプ、家庭用燃料電池、バイオマス発電などが普及促進されることにより、温室効果ガスの削減が図られます。					
担当部課	経営企画部環境都市政策課					

事業名	地球温暖化対策率先行動事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-6-49-14-52-6	地域分権区分					
事業内容	<p>「藤沢市地球温暖化対策実行計画」で掲げた温室効果ガス削減目標の達成に向け、「基礎的取組」と「発展的取組」により、市も一事業者として率先して取り組みを強化します。</p> <p>《基礎的取組》</p> <p>1 公共施設の緑化事業(壁面・屋上)実施, 公用車のエコドライブの実践</p> <p>2 新たな環境マネジメントシステムの実施</p> <p>《発展的取組》</p> <p>1 公用車へ電気自動車など環境配慮型車両の導入, 公共施設へLED照明管の導入</p> <p>2 公共施設の建て替え及び改修時に省エネ機器の導入</p>					
活動指標	1990年(平成2年)比-40%に向けた温室効果ガス削減量					
目標値	現状値	-23%	3年後目標値	-28%	6年後目標値	-32%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は一事業者として地球温暖化を防止するために、市民・事業者・NPO等活動団体・大学など様々な主体と連携を図りながら、先導的な取り組みを実践します。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	市も一事業者として、藤沢市地球温暖化対策実行計画と整合を図りながら、先導的に取り組みを実践していくことで、市域温室効果ガスの削減が図られます。					
担当部課	経営企画部環境都市政策課					

事業名	地球温暖化対策広域連携推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり広域連携事業				
2-6-49-14-52-7	地域分権区分					
事業内容	<p>「藤沢市地球温暖化対策実行計画」で掲げた温室効果ガス削減目標の達成に向け、近隣自治体と連携し、温室効果ガスの削減策を推進します。</p> <p>1 EV(電気自動車)ネットワークの推進</p> <p>2 緑の保全の共同推進</p> <p>3 環境イベントの連携開催</p> <p>4 啓発のための広報活動</p> <p>5 都市連携による緑地の保全及びバイクシェアリングのネットワーク拡大</p>					
活動指標	1990年(平成2年)比-40%に向けた温室効果ガス削減量					
目標値	現状値	-23%	3年後目標値	-28%	6年後目標値	-32%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	地球温暖化を防止するために、国・県・近隣自治体と連携し、また、市だけでなく、市民・事業者・NPO等活動団体・大学など様々な主体が連携を図ることにより、広域的に地球温暖化対策を実施します。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	近隣自治体と連携し温室効果ガス削減を図るため、各種プログラムを実践・PRすることで市域内から隣接する自治体区域内の温室効果ガスの削減が図られます。					
担当部課	経営企画部環境都市政策課					

事業名	建物緑化事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
2-6-49-14-52-8	地域分権区分					
事業内容	<p>緑豊かな都市景観の創出及びヒートアイランド現象の緩和を図るため、建物緑化への助成、商業地域・近隣商業地域における建築行為の際の建物緑化の義務化に伴う助成実施とともに、市内の優れた建物緑化の表彰を行います。</p> <p>また、緑のカーテン用種子の配布、公共施設における建物緑化(緑のカーテン含む)の設置、公共施設におけるPR用看板・ポスター等の掲示、商業施設や集合住宅に対する各種PRの実施に努め、さらなる普及・啓発を図ります。</p> <p>1 建物緑化助成事業の実施(3年ごとに面積ベースでおおむね50%増をめざす)  2 建物緑化賞の表彰  3 建物緑化の普及・啓発事業の実施(緑のカーテン用種子配布、公共施設建物緑化等)</p>					
活動指標	①建物緑化助成面積(累計) ②建物緑化助成件数(累計)					
目標値	現状値	①1,203㎡②41件	3年後目標値	①1,827㎡②128件	6年後目標値	①2,451㎡②215件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	建物緑化の普及には、市民・事業者・大学など各主体の自己投資が必要となります。そのため、行政は、助成及び技術的な情報提供等を含め、普及啓発に努めます。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	市民及び事業者に対する建物緑化施設整備への助成、普及啓発を推進することにより、ヒートアイランド現象の緩和、過剰乾燥防止、省エネルギー(夏期の温度上昇軽減、冬期の保温等)、及び生物の生息空間の確保やビオトープネットワークの創出等が図られます。					
担当部課	まちづくり推進部まちづくりみどり推進課					

## 都市ビジョン3 さらなる可能性を追求する創造発信都市

### 藤沢づくりのめざす方向性

#### 7 「藤沢づくり」を支える都市構造の再構築と地域経済の活力再生

産業や生活の基盤を支える都市機能を強化していくために、新たな拠点地区の整備や連携する道路、鉄道等の公共交通、海上交通のネットワーク化等、土地利用の方向性も含んだ「新たな都市構造の再構築」をめざします。また、産業の活力を高め、雇用の機会を増やし地産地消の推進を図るため、市民、地域の持つ資源を活かしつつ、商業、工業、観光、農水産業等、市民力、地域力、大学力、企業力等の連携によって地域経済の活力再生をめざします。

### ふじさわ未来課題

#### 62 産業の活力を高め、地域が元気になること

##### ～まちづくり情報～

- ① 市内では、近年の経済情勢により、企業の転出が進み、産業構造の変化が生じています。
- ② 市内の大学と財団法人藤沢市産業振興財団によるインキュベーション事業によって、起業が進みつつあります。
- ③ 藤沢市では現在、辻堂駅北口地区で湘南C-X(シークロス)都市再生事業により、広域連携都市拠点の整備が進められています。
- ④ 藤沢市の都市計画においては、市街化区域が約67%、市街化調整区域が33%となっています。
- ⑤ 藤沢市の年間観光客数は、2009年度(平成21年度)に、海水浴客を含め、約1,380万人となっています。



## 【戦略目標】

### 15 新しい産業の興る活力あるまち

#### 【成果指標】

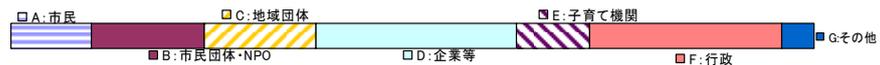
① 新しい産業の立地への満足度

② 事業所税額（決算収入済額）

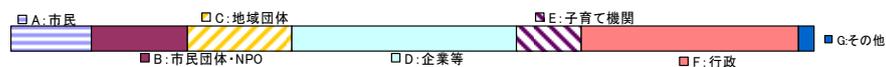
【現状値】 ①11% ②2,120百万円

【めざそう値】 3年後：①15% ②2,220百万円 6年後：①22% ②2,500百万円

【役割の担い手】 ①A:10% B:14% C:14% D:25% E:9% F:24% G:4%



②A:10% B:12% C:13% D:28% E:8% F:27% G:2%



## 政策と政策評価のための主要な指標

事業から生じる効果を測定するための主要な指標を示します。

《政策－53》 広域連携による都市ビジネスモデルの構築

＜指標の視点＞ 市町の連携による、交通ネットワーク等の特性を活かしたビジネスモデルがあること

〔主要な指標〕 リビングラボの利用件数

《政策－54》 研究開発拠点や研究開発力の高い企業の集積をめざす企業立地促進

＜成果の視点＞ 企業誘致や既存企業の再投資の誘発によって、研究開発機能が集積した都市への転換が促進され、活力のあるまちであること

〔主要な指標〕 企業立地等事業計画認定企業の税收効果

《政策－55》 産学官連携による起業支援・新産業創出の推進

＜成果の視点＞ ベンチャー企業や既存企業の新事業進出が増え、新たな活力があること

〔主要な指標〕 インキュベーション施設卒業企業の市内定着率

事業名	中小企業国際展開支援事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-15-53-1	地域分権区分					
事業内容	<p>中小企業の販路拡大に向けた支援として、フィンランドオウル市等との技術や産業を通じた都市連携のもと、ベンチャー企業をはじめとする中小企業と海外の企業とのビジネスマッチングを日本貿易振興機構(ジェトロ)等と連携し促進します。</p> <p>1 中小企業と海外の企業とのビジネスマッチングの促進  2 広域連携によるICT等を活用したリビングラボ事業等、新製品・新社会システムのフィールド実証実験を行うための環境整備や支援の実施  3 中国や韓国をはじめとするアジア圏との産業を中心とした国際都市連携の推進</p>					
活動指標	国際展開支援の累計件数					
目標値	現状値	9件	3年後目標値	40件	6年後目標値	70件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、国際展開支援を希望する中小企業を日本貿易振興機構(ジェトロ)や神奈川県が実施する支援策への橋渡しを行います。(財)藤沢市産業振興財団は、海外の企業とのビジネスマッチングの企画や参加企業の呼びかけなどを行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
実施	→	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	中小企業と海外の企業とのビジネスマッチングの促進やリビングラボ事業等、新製品・新社会システムのフィールド実証実験を行うための環境整備や支援を行うことで、地域経済の活力再生と雇用の創出や税収増が見込まれます。					
担当部課	経済部産業振興課					

事業名	中小企業金融対策事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-15-54-1	地域分権区分					
事業内容	<p>中小企業の経営の安定と振興を図るため、低利な公的融資(以下「制度融資」)を取扱金融機関・神奈川県信用保証協会と連携し実施します。また、制度融資活用時の利用企業の負担を軽減するための助成を行います。中小企業融資制度の根幹である「中小企業支援資金」については、融資限度額等の拡充を行います。</p> <p>1 中小企業支援資金の融資  2 事業協同組合育成資金の融資  3 景気対策特別資金の融資  4 雇用安定対策特別資金の融資  5 小規模企業緊急資金の融資  6 中小企業融資制度利子補給・信用保証料補助  7 代位弁済発生時の保証協会への補助  8 金融対策関係事務(パンフレット・申請書の作成)</p>					
活動指標	①延べ融資件数(百件) ②延べ融資金額(億円)					
目標値	現状値	①10②92.3	3年後目標値	①14②123.7	6年後目標値	①17②147.4
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	制度融資は、市・金融機関・信用保証協会の3者連携により事業展開します。市は、年度ごとに制度の構築を行い、金融機関・信用保証協会は、制度に基づき融資・保証を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
実施	→	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	制度融資の充実により、中小企業の経営の安定と振興が図られるとともに、神奈川県制度融資のうち、「創業支援融資」・「スタートアップ融資」を利用した事業者を対象に利子補給等の充実した補助制度を実施することにより、起業家育成・ベンチャー支援の充実が図られます。					
担当部課	経済部産業振興課					

事業名	企業立地等促進事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
3-7-62-15-54-2	地域分権区分						
事業内容	産業の活性化と雇用機会の拡大を図り、本市の経済発展と市民生活の向上に寄与するため、中小企業に重点を置いた企業立地等支援施策により、新産業の森への企業誘致の促進と市内工業系地域における既存企業の再投資の誘発を図ります。 1 税制上の支援措置 2 企業立地雇用奨励補助金 3 企業立地促進融資利子補助金 4 企業立地に関する情報収集や誘致活動の実施						
	活動指標	企業立地等事業計画の認定数(累計)					
	目標値	現状値	52件	3年後目標値	70件	6年後目標値	80件
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	市は、産業用地の創出及び企業誘致、既存企業の再投資の誘発を図るための支援策を実施し、立地企業等により雇用創出など産業の活性化を図ります。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
	→						
(地域)	実施	→	→	→	→	→	
期待される事業の成果	企業誘致や既存企業の再投資の誘発を図ることにより、産業の活性化による雇用の創出や税収増が見込まれます。						
担当部課	経済部産業振興課						

事業名	新産業の森整備事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
3-7-62-15-54-3	地域分権区分						
事業内容	研究開発企業の集積や市内中小企業の移転を進めることにより地域経済の活性化、雇用の安定創出を図るため、西北部地域総合整備における重点プロジェクトの一つである新産業の森において、地域住民との協働による組合土地区画整理事業を実施し、新たな産業ゾーンの創出を図ります。 計画整備区域 約23ha(葛原地区特定保留区域) 1 新産業の森北部地区組合土地区画整理事業(第1期整備) 約9.2ha 2 第7回線引き見直しにおける特定保留区域の設定(区域拡大)						
	活動指標	新産業の森北部地区の整備率					
	目標値	現状値	0%	3年後目標値	60%	6年後目標値	100%
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	市は、企業誘致やまちづくりへの支援等の役割を担います。土地区画整理組合等には、都市基盤整備の事業主体としての役割が期待されます。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
	検討・計画	実施	→	→	→	→	
(地域)							
期待される事業の成果	本市における新たな産業拠点を周辺自然環境と調和しながら基盤整備を進めることで、地域活性化、並びに雇用の安定確保が図られます。						
担当部課	まちづくり推進部西北部長後地区整備事務所						

事業名	新産業創出事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-15-55-1	地域分権区分					
事業内容	<p>21世紀にふさわしい新産業、新事業の創出を図るため、市内4大学及び近隣大学と市内企業や起業家等との産学官連携を進めるとともに、コンテンツ産業などのベンチャー企業の育成及び既存企業の新事業の進出及び展開を支援します。</p> <p>1 「湘南ビジネスコンテスト」等の湘南新産業創出コンソーシアム事業の推進  2 産学・産産連携や知財活用の促進を支援する中小企業イノベーション支援事業の実施  3 市内インキュベーション施設における入居者支援事業の実施  4 (財)藤沢市産業振興財団の広域展開による新産業創出の促進</p>					
活動指標	①ビジネスコンテスト応募者数(累計) ②イノベーション支援事業の支援企業数(累計)					
目標値	現状値	①195人②14法人	3年後目標値	①270人②45法人	6年後目標値	①345人②75法人
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、企業が大学や関係機関等との連携を促進するためのビジネスマッチングや技術提携の場の提供、ベンチャー企業育成のための助成を行い、(財)藤沢市産業振興財団が主体となり新産業創出のための事業を実施します。企業は、産学・産産連携の促進による新産業の創出を図ります。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
期待される事業の成果	中小企業やベンチャー企業の抱える技術課題や知的財産課題を掘り起こし、研究機関や大学への橋渡しを行うことで技術革新の進展に寄与し、新事業の創出や販路拡大など中小企業の活性化が図られます。また、ベンチャー企業の育成支援により起業家による新たなビジネス展開の創出を促進し、地域経済の活性化が図られます。					
担当部課	経済部産業振興課					

事業名	健康と文化の森整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-15-55-2	地域分権区分	地域と全市が連携して行う事業(地域+全市)				
事業内容	<p>産学官連携による起業支援・新産業創出の推進と都市拠点地区「健康と文化の森」の整備を推進します。また、健康の森地区において、高度医療機能の誘致を進めるとともに、谷戸地を含む緑地環境の良好な保全を図ります。</p> <p>1 市街化区域編入に向けた周辺まちづくりの検討  2 相鉄いずみ野線延伸プロジェクトと連携し、慶應義塾大学の知的資源を活用しての産学官連携による産業創出  3 研究開発機能集積の促進  4 地域住民の生活利便性向上と活力創造の場の創出</p>					
活動指標	①第1期整備事業区域用地取得率 ②研究施設等立地進捗率					
目標値	現状値	①98%②0%	3年後目標値	①98%②30%	6年後目標値	①100%②100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、都市機能集積の検討・誘導、また、必要な都市基盤整備、技術的支援等の役割を主体的に担います。市民団体や大学には、市との連携協力のパートナーとしての役割が期待されます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
期待される事業の成果	市街化区域編入を視野に入れた都市的土地利用を誘導することで、周辺地区の自然環境、景観と共生・調和した活力創造拠点として都市機能の集積が図られるとともに、生活利便性の向上や地域活性化が図られます。					
担当部課	まちづくり推進部西北部長後地区整備事務所					

## 【戦略目標】

### 16 市民生活を支える産業の活性を高めるまち

#### 【成果指標】

- ① 地場産品品目別取扱高合計数量
- ② 市内の工業に元気があると感じている市民の割合
- ③ 市内の商業に元気があると感じている市民の割合
- ④ 市内の農水産業に元気があると感じている市民の割合

【現状値】 ①2,408t ②8% ③15% ④13%

【めざそう値】 3年後：①2,600t ②10% ③20% ④20%

6年後：①2,850t ②20% ③30% ④25%

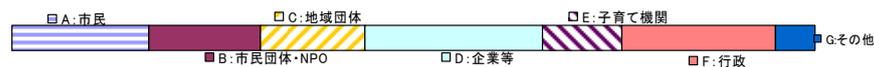
【役割の担い手】 ①A:15% B:16% C:14% D:21% E:12% F:19% G:3%



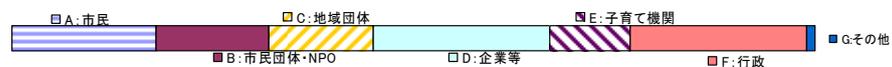
②A:12% B:12% C:10% D:26% E:9% F:26% G:5%



③A:17% B:14% C:13% D:22% E:10% F:19% G:5%



④A:18% B:14% C:13% D:22% E:10% F:22% G:1%



## 政策と政策評価のための主要な指標

事業から生じる効果を測定するための主要な指標を示します。

《政策-56》 コミュニティの核として地域に密着した「商店街」づくりの推進

＜成果の視点＞ 商店街に賑わいがあり、地域での交流の場ともなること

〔主要な指標〕 市内の商業に元気があると感じている市民の割合（20歳～30歳代）

《政策-57》 地産地消の推進による市内農水産業の活性化

＜成果の視点＞ 地産地消を大切にし、安全安心な市内産の農水産物が身近で手に入ること

〔主要な指標〕 地産地消講座・食育講座の参加者数

《政策-58》 都市農業の維持・発展

＜成果の視点＞ 担い手不足の解消や新たな取り組みにより都市農業が維持され、発展していくこと

〔主要な指標〕 耕地面積の合計

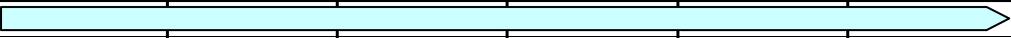
事業名	商店街活性化支援事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-16-56-1	地域分権区分					
事業内容	<p>地域商店街は、市民生活を支える「地域コミュニティの核」としての期待も高いことから、消費者ニーズに対応した「生活街」としての活性化を図るとともに、空洞化対策を進めます。</p> <p>1 空き店舗を効率的に活用する商店街団体等に対し、事業費の一部を助成  2 商業チャレンジャー(起業家を志す学生・若者・シニア等)の育成・支援  3 「ご当地グルメ」を用いたプロモーション活動に係る事業費の一部を負担  4 商店街団体が行う販売促進に向けた研究や実施事業にかかる費用の一部を助成  5 商店街や個店の活性化を図るため後継者対策を推進</p>					
活動指標	①空き店舗活用件数(累計) ②商店街ホームページアクセス数(年間)					
目標値	現状値	①29件②37,313件	3年後目標値	①35件②42,000件	6年後目標値	①41件②45,000件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、各種助成や情報発信等を通じて、商店街団体等による集客力向上のため効果的な取り組みを支援するとともに、商店街と地域との橋渡しや調整を行うことにより、各種団体や事業者による商店街の空き店舗活用を推進し、生活街としてふさわしい商店街の賑わいの創出を図ります。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	消費者ニーズに対応し、市民(消費者)が生活を送る上で必要な様々な物・サービスを提供する「生活街」としての商業集積が進み、「地域コミュニティの核」として、地域商業の活性化が図られます。					
担当部課	経済部産業振興課					

事業名	拠点駅等周辺商業活性化事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-16-56-2	地域分権区分					
事業内容	<p>藤沢駅、辻堂駅、湘南台駅等の拠点駅等周辺の課題解決を図り、本市の主要な都市拠点にふさわしい玄関口として、これら拠点駅等周辺の商業集積の実現を図るため、地域商店街を主な対象とした各種施策に加えて、回遊性向上や観光の視点を取り入れ、拠点駅等周辺商業の活性化を図ります。</p> <p>1 地域資源やバイクシェアリングを活用した回遊性まちづくりの推進  2 拠点駅周辺における商店街活性化調査と活性化対策の実施  3 観光産業と連携した商業活性化の推進</p>					
活動指標	①回遊性向上に取り組む拠点駅商店街数(累計) ②商店街活性化調査実施数(累計)					
目標値	現状値	①0商店街②18件	3年後目標値	①3商店街②20件	6年後目標値	①10商店街②21件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	地域資源等を活用した回遊性向上を図るまちづくりの推進に当たっては、拠点駅周辺の商業活性化を効果的に図るため、商店街団体や地域経済団体に加えて、大学や企業、NPO法人等とも連携して進めることが期待されます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	「地域コミュニティの核」としてその活性化を図ることに加えて、地域資源の活用や観光産業との連携などを通して、拠点駅周辺に特化した事業を実施することにより、本市の主要な都市拠点にふさわしい藤沢の顔・玄関口としての商業集積が図られ、地域経済の活力再生につながるのと同時に、本市のブランド力やイメージの向上が図られます。					
担当部課	経済部産業振興課					

事業名	商店街経営基盤整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-16-56-3	地域分権区分					
事業内容	<p>地域商店街は、市民生活を支える「地域コミュニティの核」としての期待も高いことから、商店街を維持するための街路灯の設置・改修など、商店街が設置する共同施設への助成及び安全安心なまちづくりに寄与する街路灯電灯料への助成を中心とした基盤整備事業を進め、商店街経営基盤の安定を図ります。</p> <p>1 街路灯等の商店街共同施設設置にかかる事業費の助成  2 商店街街路灯LED化にかかる事業費の助成  3 商店街街路灯改修にかかる事業費の助成  4 商店街街路灯電灯料等にかかる事業費の助成</p>					
活動指標	(社)藤沢市商店会連合会の会員数					
目標値	現状値	2,060人	3年後目標値	2,100人	6年後目標値	2,150人
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、商店街の基盤整備に当たって、商店街の負担軽減を図るため、補助金による直接支援を行うとともに、商店街団体と連携して、国・県等の補助制度の活用に努めます。商店街団体は、基盤整備を進めることにより、会員の増強と買い物環境の維持を図ります。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	商店街の健全経営が図られ、従来の物販だけではなく、消費者ニーズに対応し、市民(消費者)が生活を送る上で必要な様々な物・サービスを提供する「生活街」としての商業集積が進み、「地域コミュニティの核」として地域商業の活性化が図られます。					
担当部課	経済部産業振興課					

事業名	産業拠点施設整備補助事業					
体系コード	事業区分	まちづくり公民連携事業				
3-7-62-16-56-4	地域分権区分					
事業内容	<p>景気の低迷に伴い地域経済が厳しい状況に置かれる中で、経済3団体である藤沢商工会議所、(財)藤沢市産業振興財団、(社)藤沢市商店会連合会のさらなる連携強化と商工業者の利便性の向上を図り、複雑、高度化している商工業者のニーズに対しワンストップで対応・支援できる施設として、藤沢商工会議所が設置する産業拠点施設の建設に伴う事業への助成を行います。</p> <p>1 産業拠点施設の建設に伴う事業費の助成</p>					
活動指標	産業拠点施設建設に伴う建設費助成の執行率					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	20%	6年後目標値	50%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市内産業の健全な発展をめざして藤沢商工会議所が主体となって拠点となる施設を建設します。市は、建設を推進するため、建設に伴う事業費の一部を助成します。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	検討	実施	→	→	→	→
期待される事業の成果	産業振興の拠点機能のほか、市民や来街者が気軽に利用し、交流できる機能を合わせ持つ施設として、藤沢駅周辺の賑わいの創出とともに産業の活性化が図られます。					
担当部課	経済部産業振興課					

事業名	地域密着型商業まちづくり推進事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
3-7-62-16-56-5	地域分権区分						
事業内容	<p>地域商店街は、市民生活を支える「地域コミュニティの核」としての期待が高いことから、地域貢献性を有するコミュニティビジネスの推進や地域との連携による商店街づくりの推進など、地域に密着した商業まちづくりを進めます。</p> <p>1 コミュニティビジネスの推進 2 消費者ニーズに対応した商店街づくりの推進 3 買い物困難者対策など地域貢献を通じた商業活性化の推進 4 専門家派遣による指導事業の実施</p>						
	活動指標	①コミュニティビジネス経営相談実施数(年間) ②アドバイザー派遣回数(年間)					
	目標値	現状値	① 7件 ② 6回	3年後目標値	①15件 ②15回	6年後目標値	①20件 ②20回
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	市は、各種事業及びその成果の広報やアドバイザー派遣などを実施するとともに、商店街と地域との橋渡しや調整を行います。商店街団体は地域ニーズを把握し新しい物・サービスの提供に努めます。地域住民は地域全体で商店街を支えていくことが期待されます。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
							
(地域)	実施	→	→	→	→	→	
期待される事業の成果	消費者ニーズに対応し、市民(消費者)が生活を送る上で必要な様々な物・サービスを提供する「生活街」としての商業集積が進み、「地域コミュニティの核」として、地域に密着した商業の活性化が図られます。						
担当部課	経済部産業振興課						

事業名	環境保全型農業推進事業						
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業					
3-7-62-16-57-1	地域分権区分						
事業内容	<p>藤沢市地産地消推進計画の取り組み施策である「環境保全型農業の取り組み支援」を図り、市民が健康的な生活を送るため、農薬散布回数を削減するなど生産コストを抑えて環境への負荷を減らす資材・設備等を導入する農業者に対して支援を行い、より安全、安心な農産物の安定供給を推進します。</p> <p>1 農薬散布回数を削減するための資材・設備等の導入に対する支援 2 化学肥料使用量を削減するための資材・設備等の導入に対する支援 3 その他の環境保全型資材・設備等の導入に対する支援</p>						
	活動指標	環境保全型農業に取り組む農業者(累計)					
	目標値	現状値	40戸	3年後目標値	330戸	6年後目標値	422戸
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	市は、JAさがみと連携して、農業者が環境保全型資材・設備を導入する際の支援を行います。農業者には、より安全、安心な農作物の生産が期待されます。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
							
(地域)	実施	→	→	→	→	→	
期待される事業の成果	農薬や化学肥料の使用量を削減し、環境への負荷を軽減することで、より安全、安心な農産物が消費者に供給されます。						
担当部課	経済部農業水産課						

事業名	地産地消推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業				
3-7-62-16-57-2	地域分権区分					
事業内容	<p>生産者と消費者が信頼関係を構築し、顔が見え、話ができる直接の交流を通じて「食」と「農」の原点を見つめ直す地産地消の取り組みを進めます。</p> <p>1 湘南ふじさわ産の食材等を活用した地産地消講座等による普及啓発  2 「湘南ふじさわ産」の農水産物を取り扱う量販店・利用推進店の拡大及びPRと流通促進  3 空き店舗活用による地産地消の推進  4 学校給食等に使用する湘南ふじさわ産農水産物の品目数の拡大  5 農水産物加工食品の開発  6 産学連携等による農水産物のブランド化</p>					
活動指標	地産地消講座・食育講座の開催(年間)					
目標値	現状値	22回	3年後目標値	50回	6年後目標値	50回
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、地域団体や消費者団体等と連携して地産地消講座等の企画、講師の依頼・企画内容の打ち合わせなどを行うほか、量販店と農水産業者との関係づくり、利用推進店の募集やPRなどを行います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
期待される事業の成果	市内全地区での市内産の農水産物を使用した料理教室を通して、旬の時期やおいしい食べ方、生産者と顔の見える関係づくりによって農水産業の理解が広がります。また、生産者の安定的な経営が図られるとともに、地元農水産物を使用したレストランなどをPRすることにより、商店街の活性化が図られます。					
担当部課	経済部農業水産課					

事業名	産地強化特別対策事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業				
3-7-62-16-57-3	地域分権区分					
事業内容	<p>藤沢市地産地消推進計画取り組み施策である「都市農業の強みを活かした農産物の生産推進」を図り、市民が市内産の農産物を安定的に入手できるよう、地産地消に適した品目や、病虫害に対し耐性・抵抗性を持った品種を農業者が導入する際に支援を行い、産地競争力の強化を図ります。</p> <p>1 病虫害に強い品種や食味の優れた有望品種導入の推進(施設野菜)  2 出荷量の少ない時期に対応できる品目や病虫害に強い品種等導入の推進(露地野菜)  3 販売期間を長くできる品目構成や加工特性に優れた品種導入の推進(果樹)</p>					
活動指標	有望品種の導入品種数(累計)					
目標値	現状値	—	3年後目標値	25品種	6年後目標値	50品種
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、JAさがみと連携して農業者が有望品種の種苗等を導入する際の費用について支援を行います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
期待される事業の成果	病虫害に強い品種や食味の優れた有望品種を導入することで、産地競争力を高め、農業所得の向上が図られます。					
担当部課	経済部農業水産課					

事業名	つくり育てる漁業推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-16-57-4	地域分権区分					
事業内容	<p>水産資源の保護・育成を行うことにより、生産性の向上や経営の安定化など本市の水産業振興を図るための事業を実施するほか、漁業協同組合が主体的に実施する事業に対する支援等を行い、「つくり育てる漁業」を推進します。</p> <p>1 将来の漁獲向上をめざして付加価値の高い魚を放流する魚介類放流事業  2 イセエビ礁設置効果を調査するイセエビ礁設置効果調査事業  3 イセエビの漁獲向上をめざして魚礁を設置するイセエビ礁設置事業</p>					
活動指標	放流した魚介類の数量(年間)					
目標値	現状値	23,875尾	3年後目標値	69,000尾	6年後目標値	69,000尾
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、漁業協同組合や神奈川県栽培漁業協会と連携して放流事業の魚種の選定及び放流を実施します。また、イセエビ礁の設置及び効果の調査を実施し、定置網漁業など漁業協同組合による主体的な漁業活動に対して支援を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
実施	→	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	水産資源を保護・維持し、「つくり育てる漁業」を推進することにより、漁業者の安定した収入につながり、市内水産業の振興が図られます。					
担当部課	経済部農業水産課					

事業名	水産物地産地消促進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業				
3-7-62-16-57-5	地域分権区分					
事業内容	<p>漁業協同組合と市が連携し、水産物の地産地消を推進し、販路拡大、高付加価値化などによる漁業経営の安定化を図るための事業を実施します。</p> <p>1 片瀬漁港での直売、市内の農産物直売所での出張販売等  2 水産物の市内流通の仕組みの構築及び市の支援  3 「地引き網体験」「ワカメ養殖体験」などの漁業体験型普及啓発事業</p>					
活動指標	漁業協同組合販売部の売上高(年間)					
目標値	現状値	39,152千円	3年後目標値	56,000千円	6年後目標値	56,000千円
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	漁業協同組合が水産物等の直売や市内への流通等を担い、市は、その支援及び啓発・PRのほか、イベントについてはその内容の設計・漁業協同組合との調整及び市民への周知などを行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
実施	→	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	漁業協同組合が独立した経営体として運営され、組合員や組合職員の雇用の確保・生活の向上を図ることができると同時に、本市の地産地消推進計画に沿って、湘南ふじさわ産の水産物が市民の食卓に供されるようになります。あわせて市民の魚や漁業に対する理解を深め、水産物の地産地消が図られます。					
担当部課	経済部農業水産課					

事業名	畜産経営環境整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業				
3-7-62-16-57-6	地域分権区分					
事業内容	<p>畜産農家周辺の環境の向上を図り、畜産農家の経営安定と神奈川県下最大の飼育数を有する養豚業を中心とした本市の畜産業のさらなる発展のため、畜産施設の改修等を支援します。</p> <p>1 ふん尿処理施設の公共下水道への接続に対する助成  2 豚舎分娩施設の改修に対する助成  3 浄化槽施設の改修に対する助成  4 その他畜産施設の改修等に対する助成</p>					
活動指標	改修施設の数(累計)					
目標値	現状値	—	3年後目標値	8件	6年後目標値	14件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、畜産農家の行う畜舎環境の整備に対して支援します。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	→					
	実施	→	→	→	→	→
(地域)						
期待される事業の成果	施設改修等を支援することにより、周辺環境の向上を図り、周辺住民の理解を得ることで、畜産業に対する理解が図られます。また、畜産農家の経営安定化につながり、飼育頭数の増加により、「湘南ふじさわ産」の畜産物のさらなる普及拡大が図られます。					
担当部課	経済部農業水産課					

事業名	遊休農地解消事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業				
3-7-62-16-58-1	地域分権区分					
事業内容	<p>遊休・荒廃農地の解消を図るため、意欲ある農業者や農業生産法人など新たな担い手が行う、遊休・荒廃農地を農地に復元する作業への支援などを推進します。</p> <p>1 新たな担い手による遊休・荒廃農地の農地への復元に対する支援  2 復元した農地で小麦や大豆を生産して学校や保育園給食等へ供給する団体への支援  3 耕運できない人の代わりに農地を耕し、適正に保全、管理する団体への支援  4 復元した農地でバイオ燃料の原料となる作物の栽培や景観を保全する団体への支援</p>					
活動指標	遊休農地面積(累計)					
目標値	現状値	47ha	3年後目標値	45.5ha	6年後目標値	44ha
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、遊休農地解消のために活動する農業者、農業生産法人等新たな担い手や関係団体等との連携・調整を行い、その活動を支援します。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
	→					
	実施	→	→	→	→	→
(地域)						
期待される事業の成果	遊休・荒廃地化した農地を解消することで環境と景観悪化を防ぎ、良好な農地として多面的に有効活用することができます。また、遊休荒廃地を利用した生産を市が支援することにより地産地消の推進が図られます。					
担当部課	経済部農業水産課					

事業名	宮原地域活性化事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業				
3-7-62-16-58-2	地域分権区分					
事業内容	<p>宮原地域は市内でも農業が盛んな地域であり、荒廃地解消や農業を通じた地域の活性化に住民自らが主体的に取り組んでいるという特色を持っています。この地域の活動を市が支えることにより、地域の課題の解消や他地区への波及効果なども期待できることから、宮原地域が取り組む荒廃地解消事業や、さらなる活性化のための事業に対し支援を行います。</p> <p>1 荒廃地解消事業に対する支援 2 「宮原地域活性化拠点施設(「宮原コミュニティかわせみ」)運営事業に対する支援</p>					
活動指標	減少した荒廃地の面積(累計)					
目標値	現状値	0.78ha	3年後目標値	1.08ha	6年後目標値	1.38ha
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	宮原地域では、荒廃地の解消対策や「宮原コミュニティかわせみ」の運営について市民自らが主体性を持って取り組みます。市は、それらの活動に対して支援を行います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
	→					
	実施	→	→	→	→	→
(地域)						
期待される事業の成果	宮原地域住民の活動を市が支えることにより、荒廃地の減少や荒廃地化の防止が図られます。また、地域で宮原コミュニティかわせみを継続して活用することにより、地域の活性化が図られます。					
担当部課	経済部農業水産課					

事業名	担い手育成支援事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業				
3-7-62-16-58-3	地域分権区分					
事業内容	<p>次世代の市内農業を担う後継者の確保・育成を行うために、農業後継者や新規参入する新たな担い手、市民ボランティア等を支援することで、市内農業の継続・発展と市民の地元農業への理解促進を図ります。</p> <p>1 農業アカデミー就学、農業経営の向上に向けた研修費用の助成 2 新規就農者利用権設定奨励金の交付 3 地域住民との交流、農業理解促進活動の実施 4 援農ボランティア養成講座 5 企業やNPO等の法人の円滑な就農整備支援</p>					
活動指標	新規就農者数(累計)					
目標値	現状値	7人	3年後目標値	22人	6年後目標値	37人
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、かながわ農業アカデミーなどの関係機関や団体と連携し、新規就農者の円滑な就農整備支援等を行います。					
事業スケジュール	第1期		第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25			
	→					
	実施	→	→	→	→	→
(地域)						
期待される事業の成果	担い手の育成支援事業については、新規参入する新たな担い手や企業、NPO等の法人、市民ボランティア等に支援することで、市内農業の継続・発展と市民の方の地元農業への理解促進が図られます。					
担当部課	経済部農業水産課					

## 【戦略目標】

### 1.7 産業や生活基盤を支える、都市構造を構築するまち

#### 【成果指標】

- ① 交通などの都市基盤が充実していると感じている市民の割合
- ② 市内主要駅の乗車客数

【現状値】 ①37% ②301千人

【めざそう値】 3年後：①40% ②320千人

6年後：①50% ②350千人

【役割の担い手】 ①A:14% B:13% C:15% D:20% E:10% F:25% G:3%



②A:15% B:10% C:8% D:23% E:15% F:24% G:5%



## 政策と政策評価のための主要な指標

事業から生じる効果を測定するための主要な指標を示します。

《政策-59》 都市計画制度の活用による住環境整備や産業の活性化

＜成果の視点＞ 計画的なまちづくりによって、暮らしやすさと活気があること

〔主要な指標〕 交通などの都市基盤が充実していると感じている市民の割合（20歳～50歳代）

《政策-60》 総合交通ネットワークの充実による交通体系の確立

＜成果の視点＞ 誰でも、どこにでもスムーズに行くことができる交通であること

〔主要な指標〕 交通などの都市基盤が充実していると感じている市民の割合（60歳代～）

《政策-61》 安全で快適な地域まちづくりの推進

＜成果の視点＞ 安全で快適なまちづくりを進める仕組みがあること

〔主要な指標〕 区画整理区域面積の市街化区域に対する割合

《政策-62》 都市形成に資する道路ネットワークの構築

＜成果の視点＞ 安全で暮らしやすいまちを支える道路が整っていること

〔主要な指標〕 都市計画道路の計画延長に対する整備済延長の割合

《政策-63》 都心の活動を創生する都市機能の再構築の推進

＜成果の視点＞ 新しい時代に即した活力と活気のある都市に変わっていること

〔主要な指標〕 辻堂駅・藤沢駅の乗客数

事業名	都市計画制度の活用による規制誘導事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-59-1	地域分権区分					
事業内容	<p>近年の高層マンション需要の増加を背景に、特に用途地域の境界部等で建物高さによる日照障害や圧迫感などの理由から近隣トラブルが発生していることや、駅周辺や幹線道路沿道におけるパチンコ店立地などから、土地利用の秩序化を図るための規制誘導策として都市計画制度の活用が求められており、トラブルを未然に防ぎ、調和の取れた街並みを形成し、良好な市街地環境の維持・保全を図るため、都市計画制度の活用を推進します。</p> <p>1 高度地区の指定 2 地区計画の指定</p>					
活動指標	高度地区指定面積(累計)					
目標値	現状値	0ha	3年後目標値	2,300ha	6年後目標値	2,300ha
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、市民の良好な生活環境の形成に向けて、高度地区の都市計画決定の推進を図ります。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
実施	→	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	高度地区を指定することにより、建物高さによる日照障害や圧迫感などの理由による近隣トラブルを未然に防ぐほか、調和の取れた街並み形成、良好な市街地環境の維持・保全が図られます。また地区計画制度により、地域特性に応じたまちづくりを総合的、一体的にきめ細かく定めることが可能となります。					
担当部課	計画建築部都市計画課					

事業名	大規模土地利用転換に伴う誘導事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-59-2	地域分権区分					
事業内容	<p>産業構造の変化や既存施設の老朽化などに伴う大規模な土地利用転換は、周辺の交通・土地利用に大きな影響を与え、市の財政や教育施設などへの影響が生じるため、経済・産業界の動向に着目し、機敏に対応することが求められます。</p> <p>大規模土地利用の転換に当たっては、都市マスタープラン等に基づき、地域再生に寄与する土地利用を図るため、特別用途地区や地区計画制度の活用を図りながら、土地利用誘導を進めていきます。</p> <p>1 サステナブル・スマートタウンにおける土地利用計画調整と地区計画の決定 2 企業・関係機関からの大規模土地利用転換に関する情報収集 3 大規模団地等の再整備に当たっての土地利用誘導</p>					
活動指標	大規模土地利用転換に伴う地区計画指定数(累計)					
目標値	現状値	1件	3年後目標値	3件	6年後目標値	4件
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、特別用途地区、地区計画制度等の活用を図りながら、地域再生に寄与するまちづくりを誘導します。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
実施	→	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	経済情勢や企業の経営状況等により突然発生する工場撤退や土地利用転換に適切に対処し、それらによって引き起こされる可能性がある周辺土地利用への影響緩和、新たな用途混在の防止、急激な交通量増加の抑止、急激な児童数増加による教育問題発生防止などが図られます。					
担当部課	計画建築部都市計画課					

事業名	線引き等見直し事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-59-3	地域分権区分					
事業内容	<p>市街化区域及び市街化調整区域の区域区分の見直しについては、相鉄いずみ野線の延伸など、西北部地域で計画されるプロジェクト等の進捗を見据えながら、今後の定期的な線引き見直しにあわせ、必要に応じ特定保留区域設定及び市街化区域編入などを計画的に行います。また、2022年(平成34年)には指定から30年を迎える生産緑地地区の買い取り申し出が可能となることから、その対応策を線引き見直しにあわせ検討します。</p> <p>1 線引き見直しに向けた検討  2 新規特定保留区域設定、市街化区域編入の検討  3 新産業の森北部地区市街化編入に向けた調整  4 生産緑地地区買い取り申し出に対する対応策の検討</p>					
活動指標	市街化区域変更面積(累計)					
目標値	現状値	0ha	3年後目標値	約17ha	6年後目標値	約37ha
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、線引き見直しに関する都市計画変更等手続きを行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
期待される事業の成果	「線引き」制度は基盤整備を効率的に行い、かつ良質な市街地の形成を図るもので、西北部地域など市街化調整区域における都市的土地利用に制限を加え、将来的なまちづくり計画と連動した定期的な見直しによる市街化区域編入により、新たな産業用地など、市の活力維持・創出が図られます。					
担当部課	計画建築部都市計画課					

事業名	片瀬山風致公園新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-59-4	地域分権区分					
事業内容	<p>片瀬山公園は、藤沢市唯一の風致公園として、また国道134号線沿道の景観整備の一環として、現在用地の取得が完了している1.01ヘクタールについて整備を行います。</p> <p>事業は、本市の緑とオープンスペースの総合的な計画である「藤沢市緑の基本計画」における整備の方針に基づき、本計画の緑化重点地区(片瀬・村岡地区)内の事業として、都市計画公園として未供用部分の整備を図ります。</p> <p>1 住民参加によるワークショップの実施  2 風致公園としての施設整備  3 未供用区域における整備のあり方検討</p>					
活動指標	片瀬山公園整備進捗率					
目標値	現状値	30.2%	3年後目標値	30.2%	6年後目標値	40.8%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市民・地域の意見を十分反映しながら、市が設計・施工を実施します。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
期待される事業の成果	沿道景観のシンボルとして、また地域コミュニティーの形成の場、市民に潤いと安らぎを与える緑豊かなオープンスペース、災害時の避難場所などとしての防災拠点、余暇空間の確保などが図られ、市民の安全・安心、豊かな生活空間の確保に寄与します。					
担当部課	まちづくり推進部まちづくりみどり推進課					

事業名		御所見地区整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
3-7-62-17-59-5	地域分権区分						
事業内容	<p>都市計画制度の活用による住環境整備や産業の活性化及び御所見地区の中心地にふさわしいまちづくりを進めるため、2010年(平成22年)5月に策定された御所見中心地区まちづくり基本構想に基づき地域住民との協働によるまちづくりを推進するとともに、都市計画の保留区域制度を活用し、田園環境と調和した都市基盤施設整備の実施により市街化区域への編入を図ります。</p> <p>また、交通危険箇所の解消を図ります。</p> <p>1 御所見中心地区形成事業 2 御所見地区の生活基盤の整備</p>						
活動指標	①御所見中心地区組合土地地区画整理事業の整備率 ②宮原古里線道路築造事業進捗率						
目標値	現状値	①0%②76%	3年後目標値	①0%②100%	6年後目標値	①35%②100%	
実績値	H23		H24		H25		
役割期待	市は、まちづくりへの支援について役割を担います。土地地区画整理組合等には、都市基盤整備の事業主体としての役割が期待されます。						
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25				
	実施	検討	計画	実施	→	→	
(地域)							
期待される事業の成果	地区内生活道路等の整備を行うことにより、地域住民の生活利便性の向上及び安全性の確保が図られます。また、御所見中心地区における商業機能、居住機能の充実を図ることで、周辺の市街化区域と一体となった地域活力の創造の場として、周辺環境と調和した中心地区にふさわしいまちが形成されます。						
担当部課	まちづくり推進部西北部長後地区整備事務所						

事業名		川べりの遊歩道(引地川緑地)新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
3-7-62-17-59-6	地域分権区分						
事業内容	<p>引地川緑地は、本市の「みず・みち・みどりの基幹軸」として位置づけ、地域コミュニティ・レクリエーションなどの場として、また災害時の避難路として整備を進めてきました。</p> <p>県の下土棚遊水地事業との連携や大和市との都市連携(引地川活用)を図る中で、新たに大庭鷹匠橋から上流、大和市境までの事業化に向けて都市計画決定を行い、大庭鷹匠橋から石川橋と下土棚遊水地から大和市境までの先行整備を図ります。</p> <p>1 都市計画決定に向けた測量の実施 2 都市計画決定及び事業認可の取得 3 大庭鷹匠橋～石川橋間の用地取得・施設整備 4 下土棚遊水地(池)～大和市境間の事業着手</p>						
活動指標	引地川緑地整備計画進捗率						
目標値	現状値	0%	3年後目標値	20%	6年後目標値	100%	
実績値	H23		H24		H25		
役割期待	地域の意見を十分反映しながら、市が事業を実施します。						
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期	
(市域全体)	H23	H24	H25				
	検討	→	→	計画	実施	→	
(地域)							
期待される事業の成果	地域コミュニティの形成の場、市民に潤いと安らぎを与える緑豊かなオープンスペース及び余暇空間の確保、また災害時における避難路としての活用、自転車走行空間としての活用などが図られ、市民の安全・安心、豊かな生活空間の確保に寄与します。						
担当部課	まちづくり推進部まちづくりみどり推進課						

事業名	相鉄いずみ野線延伸整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり公民連携事業				
3-7-62-17-60-1	地域分権区分					
事業内容	<p>都市間相互の交通ネットワークの形成を図るため、相模鉄道いずみ野線の湘南台駅以西への延伸については、湘南台駅～慶應義塾大学SFCまでの区間(約3.2km)を第1期として、「いずみ野線延伸の実現に向けた検討会」において、その実現に向け具体的な検討を進め、事業化を図ります。</p> <p>1 事業者の選定 2 基本計画や整備計画の策定 3 環境アセスメントの実施 4 都市計画を含めた各種法手続きの実施</p>					
活動指標	整備進捗率(事業費ベース)					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	1%	6年後目標値	12%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	「最先端の研究成果」や「鉄道事業者としての知識や経験」を結集させるとともに、「沿線地域のまちづくり」についても検討する必要があるため、神奈川県・藤沢市・慶應義塾大学・相模鉄道(株)の4者による、それぞれの得意分野を活かした産学官の協働が期待されます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	検討	計画	→	実施	→	→
期待される事業の成果	いずみ野線を延伸することで広域交通ネットワークが充実するとともに、沿線のまちづくりが図られます。					
担当部課	計画建築部都市計画課					

事業名	都市交通基礎調査事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-60-2	地域分権区分					
事業内容	<p>東京都市圏パーソントリップ調査結果の解析及び道路交通情勢調査や他の調査結果に基づき、市内の人と物の動きについて分析を行うとともに将来交通需要予測を行い、幹線道路網や公共交通機関の将来の整備の方向を見定め、望ましい総合交通体系のあり方を検討します。</p> <p>また、この事業による成果は、街路新設事業・藤沢駅周辺地区再整備事業・村岡地区都市拠点総合整備事業・相鉄いずみ野線延伸整備事業・新南北線推進事業・都市計画道路の見直し等、今後の事業実施のための導入検討・基本計画・設計等に活用します。</p> <p>1 都市交通体系策定</p>					
活動指標	都市交通体系の策定進捗率					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	100%	6年後目標値	—
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、東京都市圏交通計画協議会と調整を図りながら事業を進めます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	<p>市の交通特性及び将来交通需要予測が成果として得られます。</p> <p>また、この成果を基に相鉄いずみ野線延伸、村岡新駅の需要予測や駅周辺の交通計画の検討、都市計画道路の見直しや事業化に向けた断面構成・構造等の検討、自転車走行環境整備計画の策定、地域交通の検討等に向けた基礎資料等として活用が図られます。</p>					
担当部課	計画建築部都市計画課					

事業名	バス交通支援事業					
体系コード	事業区分	まちづくり公民連携事業				
3-7-62-17-60-3	地域分権区分					
事業内容	<p>市民の移動利便性の向上に向け、バス事業者や関係機関との定期的な協議を継続しながら市民ニーズを踏まえたバス路線の再編等を進め、バス交通の充実強化を図ります。</p> <p>1 柄沢地区内への路線バス導入に向けた調整  2 綾瀬市との広域的な連携による綾瀬市域からの長後駅へのバス乗入れ等の検討  3 バスロケーションシステムについて、導入未対応のバス事業者に対する働きかけ  4 バスロケーションシステム情報表示器について、市民病院の再整備にあわせた導入  5 新南北線に計画する連節バスの導入にあわせて、交通不便地域の解消等に向けた支線(フィーダー)バスの効果的な導入</p>					
活動指標	①新たな路線バス導入地区数(延べ) ②支線(フィーダー)バス導入割合					
目標値	現状値	①0地区 ②0%	3年後目標値	①1地区 ②0%	6年後目標値	①1地区②100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	<p>市は、バス事業者や関係機関と協調し、市民ニーズにかなったバス路線の再編等を進めます。</p> <p>また、支線(フィーダー)バスの導入に当たっては、路線の継続に向けた地域住民の主体的関与が期待されます。</p>					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)						
期待される事業の成果	<p>バスロケーションシステムの導入により、道路事情や天候等に伴う遅延によるイライラ感が解消するとともに、バス路線の再編等により利便性が向上し、市民の円滑な移動が可能となります。また、連節バスとあわせて支線(フィーダー)バスを導入することで、交通不便地域の解消が図られます。</p>					
担当部課	計画建築部都市計画課					

事業名	新南北線推進事業					
体系コード	事業区分	まちづくり公民連携事業				
3-7-62-17-60-4	地域分権区分					
事業内容	<p>JR辻堂駅から湘南ライフタウンを經由し、本市西北部方面に向かう鉄軌道系公共交通機関である(仮称)新南北線の推進に当たっては、中短期的な計画として、連節バス導入について事業化を図ります。</p> <p>また、長期的な計画となるLRTの導入については、相鉄いずみ野線延伸計画の検討結果等を踏まえながら計画を進めます。</p> <p>1 地域の住民等との調整  2 導入検討委員会の設置等による検討  3 交通管理者等関係機関との協議・調整  4 走行環境整備</p>					
活動指標	新たな公共交通機関の導入割合					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	0%	6年後目標値	50%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	<p>市は、連節バスの導入に当たって、バス事業者・道路管理者等との協議や地域の住民と調整を図りながら事業を進めます。</p>					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)						
期待される事業の成果	<p>連節バスを導入することで、都市拠点間(「辻堂駅」と「健康と文化の森」)の公共交通ネットワークが強化され、低炭素型交通環境の形成が進みます。</p>					
担当部課	計画建築部都市計画課					

事業名	新幹線新駅設置促進事業						
体系コード	事業区分	まちづくり広域連携事業					
3-7-62-17-60-5	地域分権区分						
事業内容	寒川町倉見地区への東海道新幹線新駅の設置促進のため、神奈川県及び関係市町、県内経済団体等で組織する「神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会」において、国やJR東海に対し要望活動を推進します。 また、リニア中央新幹線の実現により、東海道新幹線の輸送力に余裕が生じ、新駅設置の可能性が高まることから、リニア中央新幹線(東京～名古屋間)の開業にあわせた新駅設置をめざし、本市も参画する「リニア中央新幹線建設促進神奈川県期成同盟会」において、国やJR東海に対し要望活動を推進します。 1 同盟会による、国やJR東海に対しての要望の実施 2 県・関係市町との調整・情報収集						
	活動指標	関係機関への要望活動回数(累計)					
	目標値	現状値	3回	3年後目標値	9回	6年後目標値	18回
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	市は、神奈川県及び関係市町、県の経済団体で組織する「神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会」において、国やJR東海へ要望活動を行います。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
(地域)	実施	→	→	→	→	→	
期待される事業の成果	新幹線新駅が設置されることで、広域的に円滑な移動が可能となるとともに、経済波及効果なども期待されます。						
担当部課	計画建築部都市計画課						

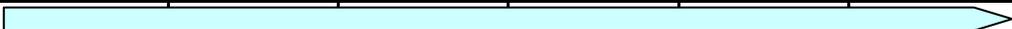
事業名	近隣・街区公園新設事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
3-7-62-17-61-1	地域分権区分						
事業内容	地域コミュニティ形成の場、災害時の一時避難場所などの役割を担い、かつ市民に潤いと安らぎを与える身近な緑の空間として、未整備の都市計画公園(近隣・街区公園)及び「藤沢市緑の基本計画」の施策に基づく身近な公園の整備推進を図ります。 事業の実施に当たっては、本市の緑とオープンスペースの総合的な計画である「藤沢市緑の基本計画」における整備の方針に基づき推進します。 1 都市計画公園の整備(近隣公園及び街区公園) 2 「藤沢市緑の基本計画」の施策に基づく身近な公園の整備(街区公園)						
	活動指標	1人当たり公園整備面積(累計)					
	目標値	現状値	1.62㎡	3年後目標値	1.66㎡	6年後目標値	1.74㎡
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	市民・地域の意見を十分反映させながら、市が設計・施工を行います。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
(地域)	実施	→	→	→	→	→	
期待される事業の成果	地域コミュニティの形成の場、市民に潤いと安らぎを与える緑豊かなオープンスペース、災害時の避難場所などとしての防災拠点及び余暇空間の確保などが図られ、市民の安全・安心、豊かな生活空間の確保に寄与します。						
担当部課	まちづくり推進部まちづくりみどり推進課						

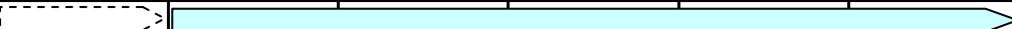
事業名	ドッグラン施設設置事業						
体系コード	事業区分	まちづくり公民連携事業					
3-7-62-17-61-2	地域分権区分						
事業内容	安全で快適な地域まちづくりの推進を図るため、また動物愛護や適正な飼育の普及のため、遊水地(池)の上部や広場などを活用したドッグラン施設を南部(湘南海岸)・中部(大庭)・北部(下土棚)地域にそれぞれ設置を進め、動物と共生するまちをめざします。 1 ドッグラン施設の設置(中部) 2 ドッグラン施設の設置(南部) 3 ドッグラン施設の設置(北部)						
	活動指標	施設の設置率					
	目標値	現状値	0%	3年後目標値	30%	6年後目標値	100%
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	市は、主体となって工事の発注、施工監理を行い、運営管理はNPO等市民団体が行います。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
(地域)	実施	→	→	実施			
期待される事業の成果	ドッグラン施設の設置により、動物愛護や適正な飼育の普及が図られます。また、一般の公園利用者と区分することで、公園利用者の安全確保や近年増加している犬に対する苦情の減少につながる効果が期待されます。						
担当部課	まちづくり推進部まちづくりみどり推進課						

事業名	秋葉台公園第2期新設事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
3-7-62-17-61-3	地域分権区分						
事業内容	市北部のレクリエーションの拠点としての完成をめざし、市民ニーズに応える施設計画の見直しを行い、野球場・テニスコート・駐車場等、運動公園としての施設整備を、北部第二(三地区)土地区画整理事業の進捗にあわせて進めます。 事業の実施については、市の緑とオープンスペースの総合的な計画である「藤沢市緑の基本計画」における整備の方針に即して行います。 1 施設計画の見直し 2 測量及び基本設計の実施 3 事業認可の取得 4 実施設計及び施設整備の実施						
	活動指標	秋葉台公園全体整備進捗率					
	目標値	現状値	57.6%	3年後目標値	57.6%	6年後目標値	57.6%
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	市は、主体となって関連団体の意見を反映した設計・施工を行います。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
(地域)	検討	→	→	計画	実施	→	
期待される事業の成果	市民に潤いと安らぎを与える緑豊かなオープンスペース、災害時の避難場所としての防災拠点及び余暇空間の確保などが図られ、市民の安全・安心、豊かな生活空間の確保に寄与します。						
担当部課	まちづくり推進部まちづくりみどり推進課						

事業名		公園愛護会育成事業					
体系コード	事業区分	まちづくり市民連携事業					
3-7-62-17-61-4	地域分権区分	地域と全市が連携して行う事業(地域+全市)					
事業内容	<p>地域に身近な街区公園等において市民の手による公園管理を推進するため、公園愛護会の設立を促進し、市と市民との協働による維持管理を進め、地域と密着した公園管理をめざします。</p> <p>また、各地区に公園愛護会連絡協議会を設置し、横断的な情報交換を行い、公園愛護会のより一層の充実、発展をめざします。</p> <p>1 公園愛護会設立の促進 2 公園愛護会への支援(補助金、交付金、用具支給等)</p>						
	活動指標	公園愛護会設置率(公園愛護会設置公園数/活動対象公園数)					
	目標値	現状値	57%	3年後目標値	66%	6年後目標値	77%
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	<p>市は、公園愛護会の設立及び活動の支援を行うとともに、公園愛護会間の連携を支援します。</p> <p>公園愛護会は、日常の清掃活動(清掃・除草等)や花植えなどの公園美化活動の推進などの公園維持管理活動の一翼を担います。</p>					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
	実施	→	→	→	→	→	
(地域)	実施	→	→	→	→	→	
期待される事業の成果	<p>公園愛護会による日常の清掃活動(清掃・除草等)や花植えなどの公園美化活動の推進により、快適な公園利用環境づくりが図られます。</p> <p>また、地域住民自らが公園の維持管理活動の一翼を担うことにより、地域に身近な公園としての親しみの醸成や、地域コミュニティ利用の場としての活用の推進が図られます。</p>						
担当部課	まちづくり推進部まちづくりみどり推進課、市民自治部各市民センター、生涯学習部各公民館						

事業名		北部第二(三地区)土地区画整理事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
3-7-62-17-61-5	地域分権区分						
事業内容	<p>安全で快適な地域まちづくりを推進するため、産業と住宅が共存できる土地利用を誘導し、都市計画道路等の整備による交通体系の確立、公園、下水等の都市基盤の整備による健全な市街地形成を目的に、275ヘクタールにわたる区域の土地区画整理事業を推進します。</p> <p>1 県道藤沢厚木線他6路線の都市計画道路等の整備 2 秋葉台運動公園など12か所の公園の用地の確保 3 区画街路等、生活道路の整備 4 下水道の整備</p>						
	活動指標	①都市計画道路整備率(石川下土棚線) ②事業区域内下水道普及率					
	目標値	現状値	①35%②42%	3年後目標値	①100%②50%	6年後目標値	①100%②75%
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	市は、地域と協働して土地区画整理事業を実施します。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
	実施	→	→	→	→	→	
(地域)							
期待される事業の成果	<p>都市計画道路等の整備による交通ネットワークの強化、及び区画道路・公園・下水道等の都市基盤施設の整備による工業系市街地と豊かな住環境を有する住居系市街地の整備により、防災・衛生・交通機能等の向上による安全で安心して暮らせるまちが形成されます。</p>						
担当部課	まちづくり推進部北部地区整備事務所						

事業名	市道新設改良事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-61-6	地域分権区分					
事業内容	市民の利便性・安全性の向上及び車両交通の円滑化などの道路環境の快適性向上を図るため、市道の新設や拡幅改良等を実施します。 1 市道の新設 2 市道の拡幅改良 3 交差点改良等 主な実施路線名： 藤沢652号線、藤沢駅辻堂駅線、戸中橋線、村岡17号線、藤沢191号線、中学通り線、六会554号線ほか1路線、宮原百石線、鶴沼585号線、藤沢403号線、高根浜見山線、本鶴沼6号踏切、鶴沼29号線ほか2路線、(仮称)日大南側通り線、立石西俣野線ほか					
活動指標	道路新設及び改良延長(累計)					
目標値	現状値	0km	3年後目標値	1.5km	6年後目標値	3.0km
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、地域の協力を得ながら、道路管理者として計画的な整備を推進します。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
	計画・実施	→	→	→	→	→
(地域)						
期待される事業の成果	市民の利便性・安全性の向上及び車両交通の円滑化が図られるとともに、地域の防災性の向上及び災害時の円滑な救助活動に寄与します。					
担当部課	土木部道路整備課					

事業名	バリアフリー化推進道路特定事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-61-7	地域分権区分					
事業内容	障がい者をはじめとした歩行者の移動の利便性及び安全性の向上を図るため、駅や公共施設等を結ぶ道路を選定しバリアフリー化を推進します。 1 歩道の勾配の緩和 2 歩道の段差の解消 3 視覚障がい者誘導用ブロックの設置など 実施地区：藤沢駅周辺、六会日大前駅周辺、善行駅周辺					
活動指標	市道のバリアフリー化延長(累計)					
目標値	現状値	4.2km	3年後目標値	4.35km	6年後目標値	5.2km
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、地域の協力を得ながら、道路管理者として計画的な整備を推進します。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
						
	計画	計画・実施	→	→	→	→
(地域)						
期待される事業の成果	歩道のバリアフリー化事業を行うことにより、障がい者をはじめとした歩行者が安全で安心して移動できる歩行空間が確保され、誰もが生活しやすいまちの実現に寄与します。					
担当部課	土木部道路整備課					

事業名							遠藤宮原線新設事業							
体系コード			事業区分		まちづくり行政事業(全市)									
3-7-62-17-62-1			地域分権区分											
事業内容							<p>都市形成に資する道路ネットワークの構築を図るため、湘南台方面から都市拠点「健康と文化の森」地区と御所見地区を結ぶ東西交通を担う幹線道路として、遠藤宮原線を整備します。</p> <p>また、県道丸子中山茅ヶ崎線以西に計画されている(仮称)湘南台寒川線の早期実現に向け、寒川町と連携を図りながら継続的に神奈川県への要望活動を実施します。</p> <p>あわせて、地区計画制度や開発許可制度を活用した幹線道路沿道地域の土地利用の検討を進めます。</p> <p>1 遠藤宮原線全面開通に向けた整備 2 農を主体とした地域活性化施設の検討(道の駅、農業公園等)</p>							
活動指標							遠藤宮原線の整備率							
目標値			現状値		65%		3年後目標値		100%		6年後目標値		100%	
実績値			H23				H24				H25			
役割期待							市は、主体となって、道路整備を進めます。							
事業スケジュール							第1期		第2期		第3期		第4期	
(市域全体)			H23		H24		H25							
			→		→		→		→		→		→	
(地域)														
期待される事業の成果							<p>西北部地域の交通利便性の向上と周辺生活道路の安全性の向上が図られます。</p> <p>また道路ネットワークの構築により、湘南台から都市拠点「健康と文化の森」、寒川方面(ツインシティ、さがみ縦貫道)への連絡交通の強化が図られます。</p>							
担当部課							まちづくり推進部西北部長後地区整備事務所							

事業名							遠藤葛原線新設事業							
体系コード			事業区分		まちづくり行政事業(全市)									
3-7-62-17-62-2			地域分権区分											
事業内容							<p>遠藤葛原線は、都市拠点「健康と文化の森」と新産業の森地区を結ぶ南北軸として、また既存幹線道路と地域内を連絡する都市内幹線道路として位置づけられている路線です。本路線は、西北部地域総合整備マスタープランの重点プロジェクトである新産業の森構想の実現並びに地域活性化を図るための重要路線として整備を実施します。</p> <p>1 測量及び地質調査等の実施 2 事業用地の取得 3 道路整備の実施</p>							
活動指標							遠藤葛原線・葛原工区の事業進捗率							
目標値			現状値		0%		3年後目標値		28%		6年後目標値		49%	
実績値			H23				H24				H25			
役割期待							地域住民の協力を得て、市が主体となって道路整備を行います。							
事業スケジュール							第1期		第2期		第3期		第4期	
(市域全体)			H23		H24		H25							
			→		→		→		→		→		→	
(地域)			検討・計画		実施		→		→		→		→	
期待される事業の成果							都市拠点「健康と文化の森」と新産業の森地区を結ぶ路線を整備することで、地域活力の創造につながります。							
担当部課							まちづくり推進部西北部長後地区整備事務所							

事業名	<b>(仮称)用田丘陵公園線新設事業</b>					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-62-3	地域分権区分					
事業内容	都市形成に資する道路ネットワークの構築を図るため、御所見中心地区と遠藤宮原線を結ぶ南北軸として、また周辺地域との連携強化を担う地区内幹線道路として位置づけている(仮称)用田丘陵公園線の整備を実施します。 1 測量及び地質調査等の実施 2 事業用地の取得 3 道路整備の実施					
活動指標	(仮称)用田丘陵公園線の整備率					
目標値	現状値	0%	3年後目標値	0%	6年後目標値	0%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	地域住民の協力を得て、市が主体となって道路整備を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)						
期待される事業の成果	御所見の中心地区に集中する業務・商業・教育等施設へのアクセシ性・安全性の向上が図られます。					
担当部課	まちづくり推進部西北部長後地区整備事務所					

事業名	<b>長後地区整備事業</b>					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-62-4	地域分権区分					
事業内容	駅周辺の交通渋滞の解消や交通ネットワークの強化を図るため、高倉下長後線など都市計画道路の整備を図り、災害に強いまちづくりを推進します。 1 長後駅西口及び周辺道路の渋滞解消のため、西口駅前広場の暫定改修 2 高倉下長後線の整備 3 善行長後線, 長後座間線, 長後駅西口駅前通り線の整備と災害に強いまちづくりの検討 4 長後駅東口駅前通り線の整備					
活動指標	①西口駅前広場暫定改修の事業進捗率 ②高倉下長後線の事業進捗率					
目標値	現状値	①0%②0%	3年後目標値	①100%②10%	6年後目標値	①100%②20%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、市民との協働により整備計画を策定し、事業を行います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)						
期待される事業の成果	長後地区の喫緊の課題である駅周辺の交通渋滞の解消や、災害に強いまちの創造に寄与します。 また、近隣都市との交通ネットワークを構築することにより、産業や生活基盤を支える都市構造や都市拠点の再構築にも寄与します。					
担当部課	まちづくり推進部西北部長後地区整備事務所					

事業名	主要幹線道路整備促進事業						
体系コード	事業区分	まちづくり広域連携事業					
3-7-62-17-62-5	地域分権区分						
事業内容	産業活動や市民活動を支え、都市間連携に資する広域幹線道路網の形成のため、国や県との事業調整、地元調整、沿道自治体との連携、関係機関への要望活動を行い、都市形成に資する道路ネットワークの構築に向けた整備を促進します。 1 高規格幹線道路ネットワークの整備促進 （横浜湘南道路、さがみ縦貫道路、新東名高速道路） 2 東名高速道路へのアクセス向上に資する(仮称)綾瀬インターチェンジの整備促進 3 主要幹線道路である県道(横浜藤沢線、藤沢厚木線、横浜伊勢原線)の整備促進						
	活動指標	完成目標路線数					
	目標値	現状値	0路線	3年後目標値	1路線	6年後目標値	3路線
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	市は、主要幹線道路の整備促進に向けた国及び県との事業調整、地元調整の役割を担います。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
	→						
(地域)	提案・実施	→	→	→	→	→	
期待される事業の成果	高速道路へのアクセスが格段に向上し、都市間の連携強化や、市内に集中している渋滞が緩和され環境改善が図られます。 地域の産業や観光振興に寄与し、沿道の土地利用による新たな商産業の発展や、災害時における消防・救急活動等の緊急輸送路の確保が図られます。						
担当部課	土木部土木経営課						

事業名	鶴沼奥田線街路新設事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
3-7-62-17-62-6	地域分権区分						
事業内容	都市形成に資する道路ネットワークの構築を図るため、鶴沼奥田線街路新設事業を実施します。 本路線は、主要地方道戸塚茅ヶ崎線、国道467号とともに藤沢駅周辺地区の外郭を環状に形成する路線であり、未整備区間約1,100mについて、地域の意見を聴きながら道路計画を策定し、小田急線の西側、東側、小田急線横断部の整備を順次進めます。 1 道路計画策定 2 測量等調査 3 事業用地取得 4 工事施工						
	活動指標	事業用地取得率(道路数含む)					
	目標値	現状値	26%	3年後目標値	26%	6年後目標値	41%
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	市は、地域の協力を得ながら、道路管理者として計画的な整備を推進します。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
	→						
(地域)	検討	計画	→	実施	→	→	
期待される事業の成果	鶴沼奥田線の整備により藤沢駅周辺地区の外郭が環状に形成され、中心市街地における効率的な移動を可能とするとともに、慢性的な交通混雑が緩和されます。さらに、中心市街地の商業活性化等の都心再生や災害時の救助活動空間、避難路としての機能を有するなど都市基盤の強化に寄与します。						
担当部課	土木部道路整備課						

事業名	石川下土棚線街路新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-62-7	地域分権区分					
事業内容	<p>都市計画道路藤沢厚木線を起点に同横浜伊勢原線と交差し、綾瀬市・大和市へと連絡する広域的な道路ネットワークを形成するため、石川下土棚線街路新設事業を実施します。</p> <p>本路線は、藤沢市北部第二(三地区)土地区画整理事業で横浜伊勢原線北側区間については整備を進めていますが、綾瀬都市計画道路並塚笹山線に接続する未着手区間延長約130mについても、綾瀬市と連携して事業化を図り、藤沢厚木線から都市計画道路長後座間線までのネットワークを構築します。また、本路線に続いて大和市へと連絡する都市計画道路上谷台山王添線の事業化についても検討を進めます。</p> <p>1 測量等調査 2 橋梁設計 3 事業用地取得 4 道路・橋梁工事施工</p>					
活動指標	①事業用地取得率 ②整備率(延長)					
目標値	現状値	①0%②0%	3年後目標値	①100%②0%	6年後目標値	①100%②100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、綾瀬市、大和市との広域連携により、計画的な整備を推進します。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	計画	→	実施	→		
期待される事業の成果	石川下土棚線の整備により藤沢厚木線から長後座間線までの新たな南北方向の道路ネットワークが構築され、長後駅周辺に集中する自動車交通の分散化等が図られます。					
担当部課	土木部道路整備課					

事業名	(仮称)南北線街路新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-62-8	地域分権区分					
事業内容	<p>都市形成に資する道路ネットワークの構築を図るため、(仮称)南北線街路新設事業を実施します。</p> <p>本市は、構造的にJR東海道線による市域の南北分断という課題を抱えており、パナソニック工場跡地の土地利用転換の機会を捉え、JR横断路線である本路線を整備することにより、南北地域間の連絡強化を図ります。</p> <p>1 道路計画・設計(鉄道立体交差含む) 2 事業用地取得 3 工事施工</p>					
活動指標	①事業用地取得率 ②整備率(延長)					
目標値	現状値	①0%②0%	3年後目標値	①100%②10%	6年後目標値	①100%②100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、地権者などの協力を得ながら、道路管理者として計画的な整備を推進します。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	計画	計画・実施	実施	→	→	→
期待される事業の成果	JR東海道線による南北地区分断の課題への対応が図られ、効率的な自動車交通環境が実現するとともに、踏切の廃止により、歩行者・自転車の安全性の向上が図られます。					
担当部課	土木部道路整備課					

事業名	亀井野二本松線街路新設事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
3-7-62-17-62-9	地域分権区分						
事業内容	都市形成に資する道路ネットワークの構築を図るため、県道藤沢平塚線から国道467号を結ぶ地区幹線道路として、亀井野二本松線街路新設事業を実施します。 本路線は、藤沢市中央部における東西交通を担う地区幹線道路であり、北部第二(一地区)土地区画整理事業区域境以東の未整備区間について、地域の協力を得ながら順次整備を進めます。 1 道路計画策定 2 橋梁設計 3 事業用地取得 4 工事施工						
	活動指標	①事業用地取得率 ②整備率(延長)					
	目標値	現状値	①0%②0%	3年後目標値	①0%②0%	6年後目標値	①0%②0%
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	市は、地域の協力を得ながら、道路管理者として計画的な整備を推進します。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
	検討	→		計画	実施	→	
(地域)							
期待される事業の成果	亀井野二本松線の整備により、県道藤沢平塚線から国道467号を結ぶ地区幹線道路として、藤沢市中央部の東西道路ネットワークが確立し、鉄道駅へのアクセス性が向上するとともに、都市計画道路土棚石川線及び高倉遠藤線の交通負荷軽減が図られます。						
担当部課	土木部道路整備課						

事業名	藤沢石川線(善行南工区)街路新設事業						
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)					
3-7-62-17-62-10	地域分権区分						
事業内容	都市形成に資する道路ネットワークの構築を図るため、藤沢地区と善行地区及び大庭地区を結ぶ地区幹線道路として、藤沢石川線(善行南工区)街路新設事業を実施します。 本路線は、県道藤沢厚木線から石名坂立石線交差点までは整備済みであり、残る未整備区間約230mについて、周辺住宅地の環境に配慮し、快適な市民生活の形成をめざして整備を進めます。 1 道路計画策定 2 測量等調査 3 事業用地取得 4 工事施工						
	活動指標	①事業用地取得率 ②整備率(延長)					
	目標値	現状値	①0%②0%	3年後目標値	①0%②0%	6年後目標値	①0%②0%
	実績値	H23		H24		H25	
	役割期待	市は、地域の協力を得ながら、道路管理者として計画的な整備を推進します。					
事業スケジュール (市域全体)	第1期			第2期	第3期	第4期	
	H23	H24	H25				
	検討	→	→	計画	実施	→	
(地域)							
期待される事業の成果	藤沢石川線は県道藤沢厚木線から石名坂立石線までの整備が完了しており、本工区の整備により、藤沢本町駅以北の整備が完了し、大庭地区(ライフタウン)から小田急線藤沢本町駅、善行駅へのアクセス性が向上するとともに、歩行者の安全性の確保が図られます。						
担当部課	土木部道路整備課						

事業名	善行長後線(六会工区)街路新設事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-62-11	地域分権区分					
事業内容	<p>都市形成に資する道路ネットワークの構築を図るため、小田急線善行駅から湘南台駅を結ぶ地区幹線道路として、善行長後線(六会工区)街路新設事業を実施します。</p> <p>本路線の未整備区間約140mを整備することで、国道467号を補完する市内南北交通機能を確保し、既に整備が完了している善行地区・六会地区と、湘南台地区の交通の円滑化を図るための整備を進めます。</p> <p>1 測量等調査 2 事業用地取得 3 工事施工</p>					
活動指標	①事業用地取得率 ②整備率(延長)					
目標値	現状値	①0%②0%	3年後目標値	①100%②100%	6年後目標値	①100%②100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、地域の協力を得ながら、道路管理者として計画的な整備を推進します。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
実施	→	→				
期待される事業の成果	善行長後線は小田急線善行駅から県道菖蒲沢戸塚線及び北部区画整理区域内の整備が完了しており、本工区の整備により、小田急線善行駅から湘南台駅が結ばれ、鉄道駅へのアクセス性が向上するとともに、歩行者の安全性の確保、国道467号の交通の分散化が図られます。					
担当部課	土木部道路整備課					

事業名	辻堂駅周辺地域都市再生事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-63-1	地域分権区分					
事業内容	<p>辻堂駅前の大規模工場跡地を中心とする駅北口地区において、都市再生緊急整備地域の地域整備方針やまちづくり方針に沿って、都市再生に資するまちづくりを進めます。</p> <p>1 JR辻堂駅改良事業(本屋口自由通路・西口跨線橋改良、本屋口・西口駅舎改良等) 2 明治13号線道路拡幅改良事業(道路延長:90.6m 道路幅員:6.0m) 3 都市再生機構直接施行(街路・道路事業)立替償還金事業 4 都市拠点にふさわしい魅力ある街並みの形成 5 環境への負荷を低減するまちづくりの推進 6 湘南C-Xを持続可能な街として維持、発展させていくためのタウンマネジメントの推進</p>					
活動指標	①まちづくり形成度 ②JR辻堂駅改良事業事業進捗度					
目標値	現状値	①85.3%②66%	3年後目標値	①100%②100%	6年後目標値	—
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	<p>市は、都市基盤施設の整備及び進出事業者の施設建設に対し、土地利用計画・デザイン誘導、環境負荷低減の協議・調整について役割を担います。</p> <p>また、JR辻堂駅改良事業に係る工事の進捗に対する調整及び管理について役割を担います。タウンマネジメントの推進に当たっては、民間事業者等の意欲・活力が期待されます。</p>					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	→					
実施	→	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	都市基盤施設の完成が近づき、進出事業者による施設建設も進められ、地区全体で調和のとれた魅力ある街並みの形成、環境にも配慮した多様な機能が集積する新たな都市拠点としての再生が図られます。					
担当部課	計画建築部建設総務課					

事業名	辻堂駅南口再整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-63-2	地域分権区分					
事業内容	<p>辻堂駅南口地区において、都市再生緊急整備地域の地域整備方針等に沿って、駅南北の回遊性を確保する歩行者ネットワークの構築及び歩行者の安全性の向上や交通の円滑化を図るため、南北自由通路と再開発ビルを結ぶデッキや駅前広場の整備を行います。また、辻堂駅南口再整備計画に基づき、駅前広場周辺街区の老朽化した建物の建て替えにあわせて、民間活力を基本とした再開発等の誘導や支援を行い、段階的に回遊デッキ整備の誘導を進めていきます。</p> <p>1 辻堂駅南口立体横断施設整備事業(デッキ延長:47.6m 有効幅員:4.0m)  2 辻堂駅南口駅前広場改良事業(整備面積:4,350㎡)  3 辻堂駅南口駅前広場周辺の再開発等の誘導と支援</p>					
活動指標	①交通管理者・交通事業者協議進捗率 ②デッキ・広場整備事業進捗率					
目標値	現状値	①50%②10%	3年後目標値	①100%②100%	6年後目標値	—
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、工事の施行に伴う交通管理者、交通事業者や道路管理者との協議、辻堂駅南口デッキ及び南口駅前広場の整備について役割を担います。また、民間ビル等の建て替え計画の実現に向けた再開発等の制度を調査・研究し、支援について役割を担います。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	実施	→	→	→	→	→
期待される事業の成果	歩行者の安全性の向上及び交通の円滑化、駅南北交流軸の強化、回遊性の確保が図られるとともに、駅南口地区の機能強化、既存商店街の活性化にもつなげることが期待されます。					
担当部課	計画建設部建設総務課					

事業名	藤沢都心部再整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-63-3	地域分権区分	地域で考え全市で実施する事業(地域→全市)				
事業内容	<p>湘南の玄関口として、藤沢駅南北地区の交通結節点の機能強化、土地利用及び駅直近街区の老朽化した民間ビルの再整備などによる都市再生を図るため、藤沢駅周辺地区再整備計画を策定し、具体的な個別整備事業の実施に向けた検討を進めます。</p> <p>1 藤沢駅周辺地区再整備計画の策定</p>					
活動指標	来街者数(万人/日)					
目標値	現状値	36万人	3年後目標値	36万人	6年後目標値	39.6万人
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	交通事業者による駅施設の改良、行政による交通結節点機能・南北交流機能強化に資する都市基盤の再整備とともに、駅直近民間建築物の建て替え、藤沢駅北口通り線沿道の土地利用転換を含めた民間活力の導入、地元組織によるタウンマネジメント等により、まちの魅力づくり・機能強化が期待されます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)	検討	→	→	実施	→	→
期待される事業の成果	藤沢の都市拠点にふさわしい風格を備えたシンボルとなる都市空間が形成され、商業・業務・文化・都心居住機能等が充実し、活力とにぎわいのあるまちとして再生が図られます。					
担当部課	まちづくり推進部藤沢駅周辺地区整備担当					

事業名	藤沢北口駅前地区整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり行政事業(全市)				
3-7-62-17-63-4	地域分権区分					
事業内容	藤沢北口駅前地区全体の活性化及び防災性の向上を図るため、都市基盤整備を進め、駅前にふさわしい街区の形成を図るとともに、周辺土地利用の誘導を進めます。 1 市道藤沢駅北口通り線整備 2 市道藤沢駅北口東西線整備 3 市道藤沢83号線道路改良					
活動指標	来街者数(万人/日)					
目標値	現状値	36万人	3年後目標値	36万人	6年後目標値	37万人
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	地区内の地権者や関係企業、経済団体とともに策定したまちづくり整備計画に基づき、市は地区内の都市基盤整備とまちづくりの誘導を行い、地権者や関係企業、経済団体は、沿道の賑わいを創出する駅前にふさわしい土地利用の検討、展開を図ることが期待されます。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)						
期待される事業の成果	藤沢駅北口通り線他2路線の整備を行うことにより、藤沢市の都市拠点にふさわしい街区形成が図られるとともに、地域経済の振興と防災力の強化が図られます。					
担当部課	まちづくり推進部藤沢駅周辺地区整備担当					

事業名	村岡地区都市拠点総合整備事業					
体系コード	事業区分	まちづくり広域連携事業				
3-7-62-17-63-5	地域分権区分					
事業内容	本事業は、新駅を中心とする村岡地区と鎌倉市深沢地区との一体的なまちづくりによる新たな都市拠点の形成を図るため、神奈川県、鎌倉市との広域連携や、きめ細かな地元対応を図りつつ、村岡・深沢地区全体整備構想の事業化を図ります。 1 市長提言を受けた村岡地区まちづくり計画を基本とした整備計画の策定 2 広域連携による新駅設置に向けたJR東日本への要望活動の強化 3 都市計画決定などまちづくりの具体化に向けた地元、関係機関との調整 第2期以降 4 新駅設置をはじめ、駅前広場、シンボル道路、公園等の都市基盤整備 5 新駅周辺にふさわしい土地利用転換などまちづくりの具体化					
活動指標	①整備計画等の策定進捗率 ②新駅設置促進期成同盟会の発足状況					
目標値	現状値	①50%②50%	3年後目標値	①80%②100%	6年後目標値	①100%②100%
実績値	H23		H24		H25	
役割期待	市は、県、鎌倉市との広域連携による整備計画、事業計画の策定・推進についての役割を担います。 また、まちづくりの具体化に当たっては、きめ細かな地元調整を進めることにより、地域ニーズを踏まえたまちづくりの推進を図ります。					
事業スケジュール	第1期			第2期	第3期	第4期
(市域全体)	H23	H24	H25			
(地域)						
期待される事業の成果	村岡地区都市拠点総合整備事業の実施により、公共交通の利便性の向上、藤沢駅周辺に集中する交通混雑の緩和、村岡地区の交通利便性向上、二酸化炭素削減など環境負荷の軽減、地域経済の活性化、次世代の暮らしを支える新たな拠点の形成に資する効果が期待されます。					
担当部課	まちづくり推進部村岡地区整備事務所					

